

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 利彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	469,411	457,655	463,591	474,515	438,111
営業利益 (百万円)	16,014	18,148	17,355	15,142	16,814
経常利益 (百万円)	15,660	17,388	16,890	14,171	15,450
当期純利益 (百万円)	6,293	10,845	9,623	6,020	9,064
純資産額 (百万円)	102,624	113,071	116,488	113,199	122,694
総資産額 (百万円)	268,501	269,166	257,812	287,296	277,496
1株当たり純資産額 (円)	330.40	358.08	368.56	357.85	385.47
1株当たり当期純利益 (円)	19.83	34.97	31.04	19.42	29.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	41.3	44.3	38.6	43.1
自己資本利益率 (%)	6.4	10.1	8.5	5.3	7.9
株価収益率 (倍)	28.8	19.7	15.4	18.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,883	22,431	20,290	15,282	33,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,663	5,861	6,443	14,740	13,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,559	16,567	13,919	16,085	33,323
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,290	3,514	4,121	19,564	6,239
従業員数 (名)	5,603	5,711	6,054	6,250	6,577
(ほか年間平均臨時雇用者数)	(2,219)	(3,274)	(3,487)	(3,711)	(4,688)
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	79.4	57.6	37.7	39.1
有利子負債 (百万円)	(114,499)	(99,431)	(90,569)	110,495	85,792
下段:リース債務を除く	86,209	72,971	66,138	(87,904)	(60,920)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(5.1)	(4.0)	(4.2)	6.1	4.0
下段:リース会計基準適用による影響を除く	4.7	3.4	3.7	(6.1)	(3.6)
金融収支 (百万円)	(1,697)	(1,463)	(1,349)	1,291	1,185
下段:リース債務利息を除く	1,054	750	661	(623)	(482)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(12.3)	(13.7)	(12.3)	9.4	13.8
下段:リース会計基準適用による影響を除く	15.5	18.4	16.4	(11.7)	(19.0)
資本的支出 (百万円)	7,496	9,751	7,770	14,883	24,385
設備投資額 (百万円)	6,553	8,958	7,044	13,972	23,610
減価償却費 (百万円)	(14,259)	(13,167)	(13,144)	13,738	13,506
下段:リース資産を除く	10,775	9,529	9,481	(10,062)	(9,751)
研究開発費 (百万円)	2,042	2,034	2,050	2,191	1,986
自己株式数 (株)	675,509	764,072	823,978	782,907	924,651
連結子会社数 (社)	64	65	71	73	74
持分法適用関連会社数 (社)	16	15	15	13	13

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第89期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主としてSurapon Nichirei Foods Co.,Ltd.が連結子会社になったことによるものであります。第90期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主として生産体制強化による要員数増加、低温物流事業における事業所の新規開設によるものであります。第91期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主として㈱キューレイが連結子会社になったことによるものであります。また、第92期の「従業員数」の増加は主としてFrigo Logistics Sp. z o.o.における事業所の新規開設によるものであり、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は主として㈱ニチレイフーズにおける雇用形態変更の影響によるものであります。
- 5 第91期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して算出しております。
- なお、この適用に伴い第91期以後の資本的支出、設備投資額にはリース資産を含めております。また、「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」の各指標の()内に記載した数値は参考情報であり、第90期以前の上段は、リース取引関係の注記事項を基に当該基準を適用した場合の数値、第91期以後の下段は当該基準を適用しなかった場合の数値をそれぞれ記載しております。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金+コマーシャル・ペーパー+社債+リース債務
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債(期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：(受取利息+受取配当金)-(支払利息+コマーシャル・ペーパー利息)
なお、支払利息にはリース債務利息を含んでおります。
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	15,512	12,783	12,790	13,404	12,938
営業利益 (百万円)	6,218	4,856	5,569	6,097	5,700
経常利益 (百万円)	6,879	5,762	6,510	7,019	6,384
当期純利益 (百万円)	2,597	5,844	3,418	4,867	4,481
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	561,127	649,647	709,524	772,237	913,978
期中平均株式数 (株)	310,322,758	310,246,601	310,160,292	310,105,074	310,028,929
純資産額 (百万円)	85,452	88,712	85,949	87,048	89,624
総資産額 (百万円)	184,818	178,562	163,882	192,411	166,051
1株当たり純資産額 (円)	275.28	285.98	277.13	280.73	289.17
1株当たり配当額 (円)	9	8	8	9	9
(うち1株当たり中間配当額)	(3)	(3)	(4)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益 (円)	8.25	18.84	11.02	15.69	14.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	49.7	52.4	45.2	54.0
自己資本利益率 (%)	3.1	6.7	3.9	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	69.2	36.6	43.5	22.2	24.2
配当性向 (%)	109.1	42.5	72.6	57.4	62.3
従業員数 (名)	75	65	64	29	31
(ほか年間平均臨時雇用者数)	(24)	(24)	(-)	(-)	(-)
期末日現在株価 (円)	571	689	479	349	350

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。また、第92期中間配当は、平成21年10月27日開催の取締役会において決議しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50,000千円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪（平成22年6月上場廃止）、名古屋（平成15年6月上場廃止）の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱子会社を設立。（現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>）
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。（現・Nichirei Seafoods, Inc., Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承）
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。（現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>）
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組み合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。（平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。）
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。（平成22年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数：23件〔23組織 140カ所〕）
平成12年3月	千葉畜産工業株式会社にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。（平成22年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数：9件〔9組織 12カ所〕）
6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。（現・㈱ニチレイプロサーヴ<連結子会社>）
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社（関連会社）を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。（物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>）
平成17年2月	バイオサイエンス事業で国際標準化機構のISO13485の認証を取得。（平成22年3月末現在<ISO13485>ニチレイグループ認証取得件数：1件〔1組織 2カ所〕）
4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国（山東省）において、株式会社日清製粉グループ本社との合弁会社「錦築（煙台）食品研究開発有限公司」（関連会社）を設立。平成18年10月から運営開始。
平成21年9月	当社品質保証部において国際標準化機構のISO17025の認証を取得。（平成22年3月末現在<ISO17025>ニチレイグループ認証取得件数：1件〔1組織 1ヶ所〕）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社74社および関連会社13社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業およびその他の事業ならびにこれらに付随する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

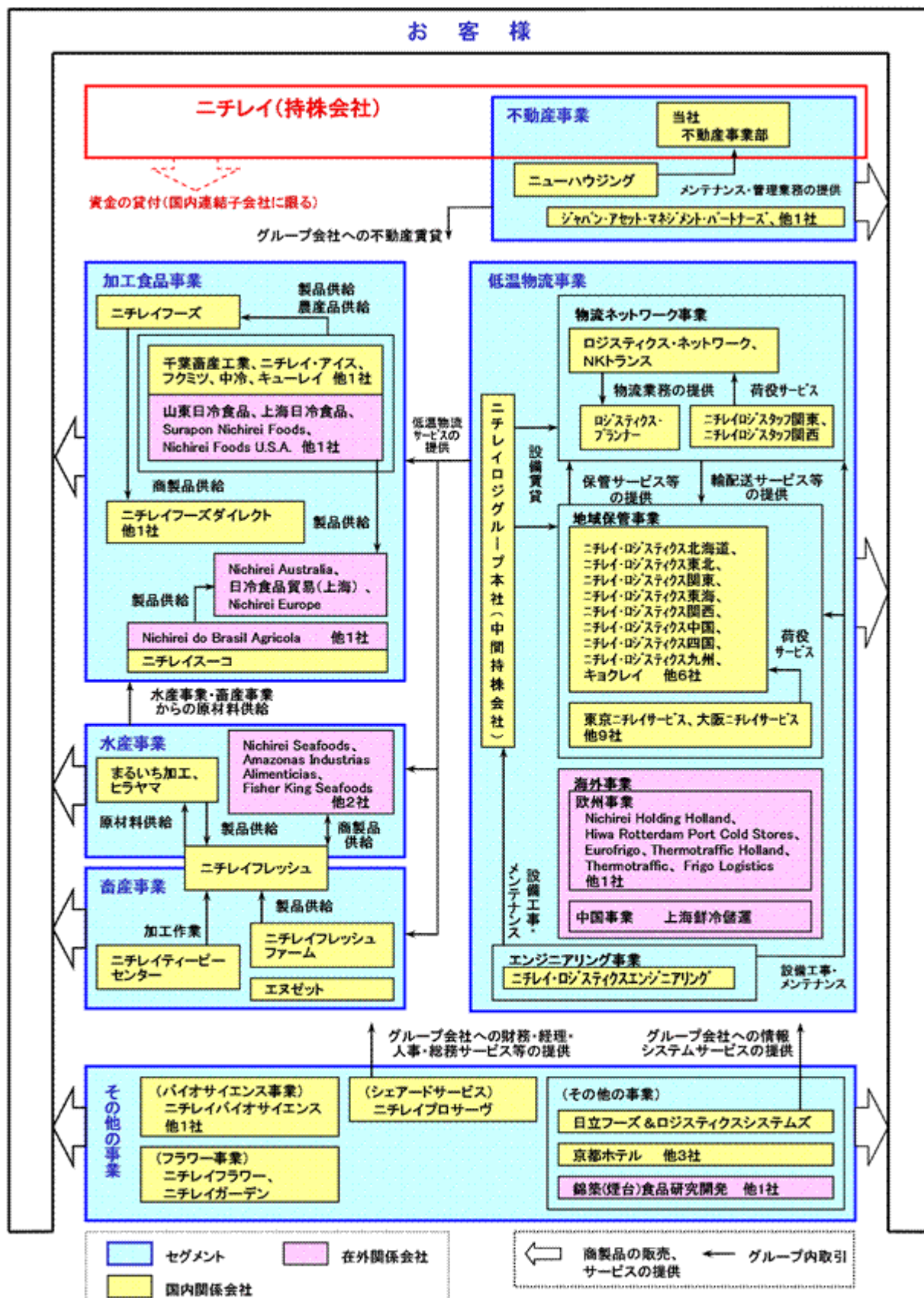
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成22年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	子会社: 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 農産物の生産・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、 コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、 水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、 アセロラ、ウェルネス食品、包装水	ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、 フクミツ、中冷、キューレイ、 Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、 上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods、 GFPT Nichirei(Thailand) ニチレイフーズダイレクト、ニチレイスーコ、 Nichirei do Brasil Representacoes、 Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、 日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia 他1社 ベジポート	子 20社	
水産事業	子会社: 水産品の加工・販売 水産品の売買 関連会社: 水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、 魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ(1)、まるいち加工、ヒラヤマ、 Amazonas Industrias Alimenticias Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.、日照美冷食品貿易 Fisher King Seafoods	子 7社 関連 1社	
畜産事業	子会社: 畜産品の加工・販売 畜産品の加工作業 肉用鶏の飼育・販売 関連会社: 焼肉レストランの経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ(1) ニチレイティービーセンター(2) ニチレイフレッシュファーム エヌゼット	子 3社 関連 1社	
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社	
	物流ネットワーク事業	子会社: 輸配送サービス・配送センター機能の提供 物流コンサルティング(3PL) 荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク(3)、NKトランス ロジスティクス・プランナー ニチレイロジスタッフ関東(3)、 ニチレイロジスタッフ関西(3)	子 5社
	地域保管事業	子会社: 保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 荷役サービス 関連会社: 冷蔵倉庫の賃貸 保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ニチレイ・ロジスティクス東北、 ニチレイ・ロジスティクス関東、 ニチレイ・ロジスティクス東海、 ニチレイ・ロジスティクス関西、 ニチレイ・ロジスティクス中国、 ニチレイ・ロジスティクス四国、 ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、 東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、 大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、 四国ニチレイサービス、九州ニチレイサービス、 下関漁港運輸、キョクレイオペレーション(4)、 照栄サービス(4) 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、三重中央市場冷蔵、 宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 20社 関連 6社
	海外事業	子会社: オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における 物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、 Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、 Frigo Logistics、上海鮮冷備運	子 8社
	エンジニアリング事業	子会社: 建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	子 1社
不動産事業	当社: 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社: 宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社: 不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング(5)、 リバーサイド・ファンディング・コープ ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	子 2社 関連 1社	
その他の事業	子会社: 診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売 蘭の生産・販売 財務・経理・人事・ 総務サービス、保険代理店 関連会社: 緑化管理・清掃関連サービス 加工食品の製造・販売 情報システムサービス ホテルの運営 食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス、シルヴァン ニチレイフラワー(5)、ニチレイガーデン(5) ニチレイプロサーヴ ニチレイアウラ 他2社 インベリアル・キッチン 日立フーズ&ロジスティクスシステムズ 京都ホテル 錦築(煙台)食品研究開発	子 8社 関連 4社	

(注) 1 ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めておりません。
2 ニチレイティービーセンターは、平成22年4月1日付をもってニチレイフレッシュプロセスに社名変更しました。
3 ロジスティクス・ネットワークは、平成22年4月1日付をもってニチレイロジスタッフ関東およびニチレイロジスタッフ関西を吸収合併しました。
4 キョクレイオペレーションは、平成22年4月1日付をもって照栄サービスを吸収合併しました。
5 ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもってニチレイフラワーおよびニチレイガーデンを吸収合併しました。

(2) 事業系統図（平成22年3月31日現在）
グループ事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) ㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品 事業	100.0	3	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.3
㈱千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	99.7 (99.7)	-	-	-	-	
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱フクミツ	愛知県西春日井 郡豊山町	200	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	4
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱キューレイ	福岡県宗像市	10	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱ニチレイフーズ ダイレクト	東京都中央区	150	"	100.0 (100.0)	-	運転資金 の貸付	-	-	
㈱ニチレイスーコ	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	-	"	-	-	
ベジポート有限責任 事業組合	千葉県富里市	500 [(90.0)]	"	-	-	-	-	-	
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産事業、 畜産事業	100.0	2	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.3
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	水産事業	100.0 (100.0)	-	"	-	-	
㈱ヒラヤマ	福岡市東区	50	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	4
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0 (100.0)	1	-	-	-	10
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	岩手県九戸郡 洋野町	100	"	85.0 (85.0)	-	運転資金 の貸付	-	-	
㈱ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流 事業	100.0	1	"	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	1
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	2	"	-	-	7
㈱NKトランス	東京都中央区	60	"	80.0 (80.0)	-	"	-	-	
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	100	"	66.0 (66.0)	1	-	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	"	100.0 (100.0)	1	"	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	-	事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	"	100.0 (100.0)	1	"	-	-	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市博多区	100	"	100.0 (100.0)	1	"	-	-	
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	298	"	100.0 (100.0)	1	"	-	-	
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市青葉区	10	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱東京ニチレイ サービス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱大阪ニチレイ サービス	大阪市住之江区	30	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱広島ニチレイ サービス	広島市西区	10	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
㈱四国ニチレイ サービス	香川県高松市	20	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(株)九州ニチレイサービス	福岡市博多区	10	低温物流 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
下関漁港運輸(株)	山口県下関市	10	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
(株)キョクレイオペレーション	横浜市鶴見区	10	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	8
(株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	1	-	-	-	
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産事業	100.0 (100.0)	3	-	賃貸用資産の メンテナンス ・管理業務の 委託	-	9
リバーサイド・ファンディング・コープ	東京都新宿区	311 [69.5]	"	-	-	-	-	-	6
(株)ニチレイバイオサイエンス	東京都中央区	450	その他の 事業	100.0	2	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	
(株)シルヴァン	東京都中央区	100	"	60.0	1	"	-	-	4
(株)ニチレイプロサーヴ	東京都中央区	100	"	100.0	7	-	経営指導・ シェアード サービス業務 の委託	研修センター および事務所 の賃貸	1
(株)ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	"	100.0 (25.0)	1	-	-	-	
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	2,716万6千 レアル	加工食品 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万6千 人民元	"	65.0 (65.0)	-	-	-	-	
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万2千 人民元	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	4
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県	1億 タイ・ パーツ	"	51.0 (51.0)	-	-	-	-	
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	11億7千万 タイ・ パーツ	"	51.0 (51.0)	-	-	-	-	
Nichirei do Brasil Representacoes Ltda.	ブラジル サンパウロ市	1,300千 レアル	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	105万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Nichirei Foods U.S.A.,Inc.	米国 ワシントン州	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
日冷食品貿易(上海)有限公司	中国 上海市	530万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウス ウェールズ州	100万 豪ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州	839万4千 レアル	水産事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Nichirei Seafoods, Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Nichirei U.S.A.,LLC	米国 ワシントン州	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
日照美冷食品貿易有限公司	中国 山東省	60万 米ドル	"	51.0 (51.0)	-	-	-	-	
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Thermotrafic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Thermotrafic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	1,180万 ズロチ	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-	
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	330万 米ドル	"	51.0 (51.0)	1	-	-	-	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
その他8社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-	-	-	-	
㈱エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉レスト ランの経営	50.0 (50.0)	-	-	-	-	
東京団地冷蔵㈱	東京都大田区	400	冷蔵施設の 賃貸、冷蔵 倉庫業	31.3 (31.3)	1	-	-	-	
神戸団地冷蔵㈱	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫業	25.0 (25.0)	-	-	-	-	
名古屋冷蔵㈱	名古屋市中区	97	冷蔵倉庫業	40.2 (40.2)	-	-	-	-	
三重中央市場冷蔵㈱	三重県松阪市	25	冷蔵倉庫業	28.0 (28.0)	-	-	-	-	
宮崎中央卸売市場 冷蔵㈱	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫業	30.0 (30.0)	-	-	-	-	
鹿児島氷共同販売㈱	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販売	33.3 (33.3)	-	-	-	-	
㈱ジャパン・アセット・ マネジメント・パート ナーズ	東京都港区	80	不動産の管 理、コンサル ティング	25.0	2	-	-	-	
㈱インベリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品の 製造・加工 および売買	50.0	3	-	-	-	
㈱日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システム サービス	44.0	1	-	情報システム 業務の委託	-	
㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 関連 当事者情報」に記載のとおりであります。					2
Fisher King Seafoods Ltd.	カナダ ノヴァスコシア 州	123万 加ドル	水産品の 売買	25.0 (25.0)	-	-	-	-	5
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析 評価・研究 開発	50.0	4	-	-	-	

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

- 2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内書きしております。
- 3 「資本金または出資金」の[]内は出資総額に対する当社出資割合(%)であります。
なお、()内は間接出資割合を内書きしております。
- 4 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
- 5
 - 1 特定子会社であります。
 - 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 - 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における加工食品、水産および畜産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 - 4 新規連結子会社であります。
 - 5 新規持分法適用関連会社であります。
 - 6 リバーサイド・ファンディング・コープは、中間法人法廃止に伴い、平成21年4月30日付をもって有限責任中間法人より一般社団法人へ移行しております。
 - 7 ㈱ニチレイティービーセンターは、平成22年4月1日付をもって㈱ニチレイフレッシュプロセスに社名変更しました。
 - 8 ㈱ロジスティクス・ネットワークは、平成22年4月1日付をもって㈱ニチレイロジスタッフ関東および㈱ニチレイロジスタッフ関西を吸収合併しました。
 - 9 ㈱キョクレイオペレーションは、平成22年4月1日付をもって照栄サービス㈱を吸収合併しました。
 - 10 ㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,795 (3,103)
水産	300 (169)
畜産	170 (209)
低温物流	3,008 (1,163)
不動産	13 (-)
その他	257 (44)
全社共通	34 (-)
合計	6,577 (4,688)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ「従業員数」が327名、「臨時従業員数」が977名それぞれ増加しております。従業員数の増加は主としてFrigo Logistics Sp. z o.o.における事業所の新規開設によるものであり、臨時従業員数の増加は主として㈱ニチレイフーズにおける雇用形態変更の影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	40.5	14.8	7,274,241

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に伴って輸出が増加したことや経済対策の下支え効果により堅調に推移しました。しかしながら、自律的な回復には至っておらず、足もとでは、円高やデフレの影響などにより企業を取り巻く環境が厳しい状況であったことや完全失業率が高い水準で推移したこと、設備投資も大幅に抑制されたことなどから、景気の回復は低い水準に留まりました。

食品・物流関連業界におきましては、消費者の節約志向の高まりから大手小売業者によるプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の拡大などにより低価格化が顕著になるとともに、荷主企業の在庫調整が一巡したことによって、高い水準を維持していた在庫量は減少傾向に転じ、輸送需要も荷動きが低迷するなど業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の最終年度として、激変する事業環境へ即応することを最優先としながらも将来の収益基盤の強化・拡大に取り組みました。

こうした結果、当期の売上高は、加工食品事業や水産・畜産事業において採算性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったことなどから4,381億11百万円（前期比7.7%の減収）となりましたが、営業利益は、加工食品事業において原材料調達コストが安定したことなどから168億14百万円（前期比11.0%の増益）となり、経常利益も営業利益の増加を受けて154億50百万円（前期比9.0%の増益）となりました。

特別利益の総額は、事業譲渡益など11億69百万円となる一方、特別損失の総額は、固定資産除却損など22億38百万円となりました。

以上により、当期純利益は90億64百万円（前期比50.6%の増益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	474,515	438,111	36,403	7.7
営業利益	15,142	16,814	1,671	11.0
経常利益	14,171	15,450	1,278	9.0
当期純利益	6,020	9,064	3,044	50.6

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

加工食品事業

《業界のトピックス》

中国産冷凍食品事件の影響による販売不振が一段落したものの、景気の低迷による雇用・所得環境の悪化などから消費が減退し、商品価格が下落を続けていることなど、売上げは依然として厳しい状況が続く一方、原材料調達コストは低下

《業績のポイント》

- ・売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移するものの、商品アイテムの絞込みや市場の低価格志向が続くなかで業務用調理冷凍食品が落ち込み、全体では減収
- ・販売促進費の投入があったものの、原材料調達コストの低下、広告費の抑制などにより営業利益は前期を上回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	174,027	162,073	11,954	6.9
営業利益	2,023	2,561	538	26.6

カテゴリー別のポイント (注)前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比0.5%の増収 商品利益は増益)

- ・家庭用マーケットは中国製品に係る事件に起因する落込みから回復(SCI:全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比5.2%の増加)するなか、消費者の節約・内食志向に対応した値ごろ感のある増量規格品「えびピラフ」や「本格炒め炒飯」他5品が好調に推移し増収・増益
- ・キャンペーン等により商流費が増加したものの、原材料調達コストの低下などにより増益

業務用調理冷凍食品(前期比11.0%の減収 商品利益は減益)

- ・から揚げ類やフライドチキンなどのチキン加工品は、一部の商品で販売価格を引き下げ、数量アップを図ったが、下半期より収益性改善のため商品アイテムを絞り込んだことで減収
- ・低価格志向へ対応するため、下半期から「北海道サクッと男爵コロッケ」「やわらかディッシュハンバーグ」など値ごろ感のある新商品を投入するも減収
- ・製品・原材料の調達コストは低下し、商品アイテムの集約を行ったことで収益性は改善傾向にあるものの商品利益は減益

農産加工品(前期比0.5%の減収 商品利益は増益)

- ・家庭用は枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリーなど、業務用は自然解凍で使用できる「そのままシリーズ」が好調も、プライベートブランド(PB=自主企画)商品の売上げが減少したことから減収となるが収益性は改善

アセロラ(前期比29.2%の減収 商品利益は増益)

- ・アセロラ飲料事業を譲渡(売上移行は2009年12月)し、グローバルにアセロラ原料事業を展開

ウェルネス食品(前期比1.2%の減収 商品利益は増益)

- ・食べ応えや野菜使用量にこだわったカロリーコントロール食「気くばり御膳プラス」シリーズを投入

商流費・物流費のポイント (注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前期比2.7%の減少)

- ・販売促進費の投入はあったものの広告費は減少

物流費(前期比6.9%の減少)

《生産状況のポイント》

- ・自営工場の生産数量は業務用調理冷凍食品の販売減少により低下したが、自営工場改善活動により生産性は向上
- ・原材料調達コストは前期比低減
- ・タイ王国において合併設立したGFPT Nichirei (Thailand) Company Limitedの新工場完成(2010年夏予定)を控え、早期安定稼働と製品供給の確実な実行をめざす

水産事業

《業界のトピックス》

長引く景気低迷による消費の冷込みから水産品輸入量が減少するとともに国内の漁獲量も減少したにも関わらず、消費者の低価格志向から販売競争が激化したことなどにより、取扱数量、価格とも下落

《業績のポイント》

- ・不採算商材の取扱いを絞り込んだことや、市況が好調であった前期に比べ販売価格が大きく下落したことにより減収
- ・差別化された「こだわり素材」など重点商品の取扱いに注力、固定費は前期に引き続き低水準に維持されたことから増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	76,078	67,192	8,885	11.7
営業利益	275	893	618	224.8

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび(前期比6.0%の減収 商品利益は増益)

- ・素材品・加工品とも取扱数量は前期並みを確保するものの市況の低迷により売上げは減少、差別化商品の販売に注力したことにより商品利益は増益

水産品(前期比13.6%の減収 商品利益は増益)

- ・調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長するものの、市況が不安定に推移した「さけ・ます」・「凍魚」などの取扱いを絞り込んだことにより減収となるが、慎重な買い付けを行った結果利益を確保

畜産事業

《業界のトピックス》

上半期は輸入鶏肉が供給過剰傾向であったことに加え、新型インフルエンザの影響によりメキシコ産豚肉が敬遠されたことなどから輸入品の取扱いが落ち込む

下半期は国内相場に持ち直しの傾向は見られるものの、通年の販売価格は前期を下回る水準で推移

《業績のポイント》

- ・消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少したことなどから輸入品の販売が落ち込み減収となるものの、商材の調達を慎重に進めたことなどから採算性は改善

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	92,517	77,643	14,873	16.1
営業利益	30	676	706	-

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉(前期比19.2%の減収)

- ・純和鶏などのブランド品に注力し、国産品の取扱数量は前期並みを確保したものの輸入品の販売で苦戦、前期と比較して市況が低迷したことなどにより減収

牛肉(前期比17.0%の減収)

- ・国産品の取扱いは拡大したものの和牛などの高級品の販売は苦戦、消費低迷の影響で加工原料需要も落ち込み減収

豚肉(前期比16.6%の減収)

- ・加工業者向けの取扱いが低迷し、輸入品の販売は苦戦、国内品の取扱数量は伸長するものの販売価格の下落により減収

低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・長引く景気低迷から輸入貨物が減少し、下半期からは在庫水準も下降し始め冷蔵倉庫の庫腹動態は悪化するとともに、運送需要も低迷
- ・物流費削減ニーズの高まりや物流業者間による荷主獲得競争が表面化し、さらに環境負荷の軽減や「食の安全・安心」に応える物流品質の高度化に対応したコストが増加するなど、収益環境は大変厳しい状況が続く〔冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況（平成21年4月～平成22年3月）〕

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数（千トン）	前期比（％）	実績（％）	前期比（ポイント）
国内12大都市	10,589	3.9	33.5	2.0
当社グループ	2,610	2.4	37.9	0.7

（国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。）

《業績のポイント》

- 国内は、物流ネットワーク事業の新設物流センターの稼働や地域保管事業のローコスト運営の徹底により増収・増益となるものの、欧州地域の景気低迷やユーロ安（円高）の影響を受け、海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

[売上高]

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（％）
物流ネットワーク	72,187	75,304	3,116	4.3
地域保管	46,168	45,170	997	2.2
海外	22,358	16,530	5,827	26.1
エンジニアリング	1,632	2,011	379	23.2
共通	-	-	-	-
合計	142,345	139,016	3,329	2.3

[営業利益]

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（％）
物流ネットワーク	1,867	2,011	143	7.7
地域保管	4,954	5,290	336	6.8
海外	1,650	723	927	56.2
エンジニアリング	125	139	14	11.4
共通	366	281	84	-
合計	8,231	7,883	348	4.2

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・運送需要低迷による主要商材の取扱物量の減少や通過型物流センターの取扱商材の低価格化に加えて荷主の物流費削減ニーズの高まりなどの影響はあるものの、新設物流センターの稼働などにより、売上げは前期を上回る
- ・輸配送車両の高度活用によるローコスト化や物流センター業務の効率的な運営に努め、採算性が改善したことなどにより営業利益は前期を上回る

地域保管事業

- ・地域密着営業の継続による集荷に努め業界を上回る在庫水準を維持したものの、荷動き低迷で取扱物量は減少し、売上げは前期を下回る
- ・取扱物量の減少で作業収支が悪化するなか、徹底したローコスト運営に努め、電力料の値下がり効果など外的要因も寄与し、営業利益は前期を上回る

海外事業（平成21年1月～平成21年12月）

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・世界的な不景気による西欧圏での運送・通関業務の落込みや東欧圏からの運送業者の進出による単価下落に加え、果汁や工業向け樹脂フィルムの取扱いも低迷、ユーロ安（円高）の影響もあり、大幅な減収・減益

中国（上海）

- ・輸配送売上の拡大、ローコスト運営に努めたものの、主力のコンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量の減少が響き、売上げ、営業利益ともに前期を下回る

不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことにより減収・減益

- ・茨城県牛久市の分譲物件（4区画）および宮城県白石市所在の土地（1,396㎡）を販売
- ・賃貸事業では競争力の強化および安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事および省エネ工事を実施

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（%）
売上高	7,357	6,995	361	4.9
営業利益	4,043	3,721	322	8.0

その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業で、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ簡易診断キットの取扱いが増えたことや、その他の製品の販売も好調に推移したことなどから、その他の事業は増収・増益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（%）
売上高	6,622	6,916	293	4.4
営業利益	224	427	203	90.5

(2) キャッシュ・フローの状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282	33,345	18,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,740	13,555	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,085	33,323	49,408
フリーキャッシュ・フロー	541	19,789	19,247

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は154億円、減価償却費は135億円を計上、たな卸資産の適正化に努めたことなどから営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の圧縮による資金増加が88億円となる一方、法人税等の支払い155億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは333億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは135億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは333億円の支出

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ133億円減少し、62億円となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前連結会計年度 比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	64,003	58,853	8.0
水産	5,341	5,699	6.7
畜産	1,018	1,123	10.3
低温物流	1,076	828	23.0
その他	651	815	25.1
合計	72,090	67,320	6.6

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前連結会計年度 比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	57,604	47,748	17.1
水産	66,931	57,804	13.6
畜産	86,464	67,936	21.4
低温物流	361	427	18.3
不動産	63	31	50.6
その他	698	496	29.0
合計	212,124	174,444	17.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,256	1,671	33.1	349	756	116.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前連結会計年度 比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	173,624	161,651	6.9
水産	75,413	66,909	11.3
畜産	88,203	75,269	14.7
低温物流	128,305	125,275	2.4
不動産	5,948	5,602	5.8
その他	3,020	3,402	12.7
合計	474,515	438,111	7.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 前中期経営計画（2007年度～2009年度）の振り返りおよび認識した課題

当社グループは、前中期経営計画を「攻めと挑戦」の期間と位置付け、改善された財務体質を背景に、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け収益基盤の拡大を図りました。

加工食品事業におけるタイでのチキン加工品工場の建設、低温物流事業における冷蔵倉庫・物流センターのスクラップアンドビルド等の大型設備投資は、2010年度以降順次収益へ貢献する予定です。水産事業についても再生プランが奏効し、黒字化を果たしました。

しかしながら、前中期経営計画期間には、想定をはるかに超える原材料価格の上昇に加え、2008年秋以降の世界同時不況に起因する需要減退と低価格化、為替変動等激変する環境の影響を受けましたが、特に加工食品事業においてこれら環境の変化への対応が遅れ、目標数値には大きく届かない結果となりました。

(2) 新中期経営計画（2010年度～2012年度）の概要

新中期経営計画期間においては、厳しい事業環境の継続が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることを基本的なコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力します。後半では前中期経営計画期間で行った積極的な設備投資の成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域での 1 の地位を確立するための施策を打ってまいります。

(3) 全体戦略

- ・収益力を向上させ、適正な経営資源の配分により持続的なグループの成長を実現してまいります。
事業活動から創出されるキャッシュ・フローについては、ニチレイグループのコア事業である加工食品事業と低温物流事業の事業基盤拡充のための投資を継続いたします。
- ・成長機会を迅速に捉え、基幹事業会社の自立的成長を推進してまいります。
後述の「(4)セグメント別の事業計画」をご参照ください。
- ・「食の安全・安定」という価値の提供を通じて社会からの信頼を獲得してまいります。
グループの品質保証力をグローバルに強化し、ニチレイブランドの信頼性向上と拡販に繋げてまいります。
世界の食料資源の安定的な調達に努めます。
- ・経営品質のさらなる向上に取り組み、グループ競争力の源泉を強化してまいります。
コーポレートガバナンスの強化、働きがいのある組織風土作りの推進、ニチレイグループらしい社会貢献の実現など、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。
環境保護と企業の持続的発展の両立をめざし、温室効果ガス削減を中心とした環境・資源保護に配慮した製品・サービスの開発・提供に取り組んでまいります。
- ・新規技術に関する情報収集分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出に繋げてまいります。
- ・資本政策の一環として自己株式取得を検討してまいります。
本計画後半にはフリーキャッシュ・フローの増大も織り込めることから、資本の効率性向上のため、当面150万株（発行済み株式総数の約5%）程度の自己株式取得を検討してまいります。
配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。
- ・退職給付制度を再構築してまいります。
将来的な財務上のリスク低減と安定的な従業員給付を実現するため、グループの退職給付制度の再構築（確定拠出年金と前払退職手当の併用制度への移行）を検討してまいります。
2010年3月末では未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の合計は60億円であります。（在外連結子会社を除く）

(4) セグメント別の事業計画

加工食品事業

- ・主力のチキン加工品においては、既存の生産体制に加え、タイの新工場の稼働により品質・価格・物量ともに安定した供給体制を作り上げ、業界内での圧倒的なポジションを確立してまいります。
- ・米飯、食肉加工品、春巻、コロッケといった主要商品では、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うことにより、カテゴリー 1 を確実なものにしてまいります。
- ・農産加工品については、競争力のある商品への集中を行うとともに、新技術による商品開発に取り組んでまいります。
- ・中国国内での事業に加え、タイやブラジルの生産拠点を起点にしたグローバル市場開拓を進めてまいります。
- ・健康価値事業については、対象市場の絞込みとシニアの健康サポートサービスに集中し、収益の改善を図ってまいります。
- ・アセロラ原料事業の売上げを欧州を中核とした海外市場へ拡大し、世界シェア40%をめざしてまいります。
- ・継続的なコスト圧縮を実施してまいります。

水産・畜産事業

- ・刷新した営業体制で顧客要望への迅速な対応を行い、市場の求める品質を重視した商品開発を強化してまいります。
- ・加工度を上げた魅力ある商品の開発を強化し、中食市場での販売拡大を図ってまいります。(水産事業)
- ・「こだわり素材」における川上領域での事業強化を図ってまいります。(畜産事業)
- ・新興国を中心とした海外販売を強化してまいります。また、グローバルな品質保証力も強化してまいります。
- ・資源の調達ルートの変化に基づき、海外拠点の再編を行ってまいります。

低温物流事業

- ・東扇島物流センター(川崎市)等の大型拠点新設を契機とした顧客開拓を進め、顧客基盤を拡充してまいります。(地域保管事業)
- ・地場荷物の開拓を継続し、グループの配送能力を活用して顧客の全国への事業展開を支援してまいります。(地域保管事業)
- ・車両活用や調達基盤見直しによる価格競争力を実現してまいります。(物流ネットワーク事業)
- ・顧客要望の高いチルド・常温領域にも事業を拡大してまいります。(物流ネットワーク事業)
- ・欧州事業においては、現地持株会社機能の強化、新規取得するフランスの低温物流企業の活用、ポーランド新センターでの顧客基盤拡大を図ってまいります。
- ・中国事業においては第二センターの早期建設を図ってまいります。

不動産事業

- ・2011年に主要物件の賃貸契約が終了するのに備え、グループ各社との連携により、閉鎖拠点跡地などの有効利用を図り、グループ収益を下支えしてまいります。

その他

(イ) バイオサイエンス事業

- ・主力の培地製品の販売拡大、組織染色分野での機械据置き販売モデルの推進を行ってまいります。
- ・新たな機能性素材の上市、探索を継続するとともに、化粧品販売事業の単年度黒字化をめざしてまいります。

(ロ) シェアードサービス

- ・グループ企業の円滑な事業活動と成長をサポートするための人材育成と配置を行ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 基本方針

当社といたしましては、当社の株券等について買収提案者が現れた場合に、当該提案に応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様にご委ねされるべきものであると考えております。しかし、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、当該買収提案者の買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、当該買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安定」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、前述のとおり、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものも存在するため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

2 基本方針実現のための取組み

(1) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

当社グループは平成22年4月から3年間の新たな中期経営計画“energy 2012”に取り組んでまいります。厳しい事業環境が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じた持続的な利益成長をコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力し、後半では前計画期間で実行した積極的な投資に対する成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域での1の地位を確立するための施策を打つことにより、企業価値の向上に取り組みます。また、グループガバナンスにつきましても、引き続き強化を図ってまいります。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

(2) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

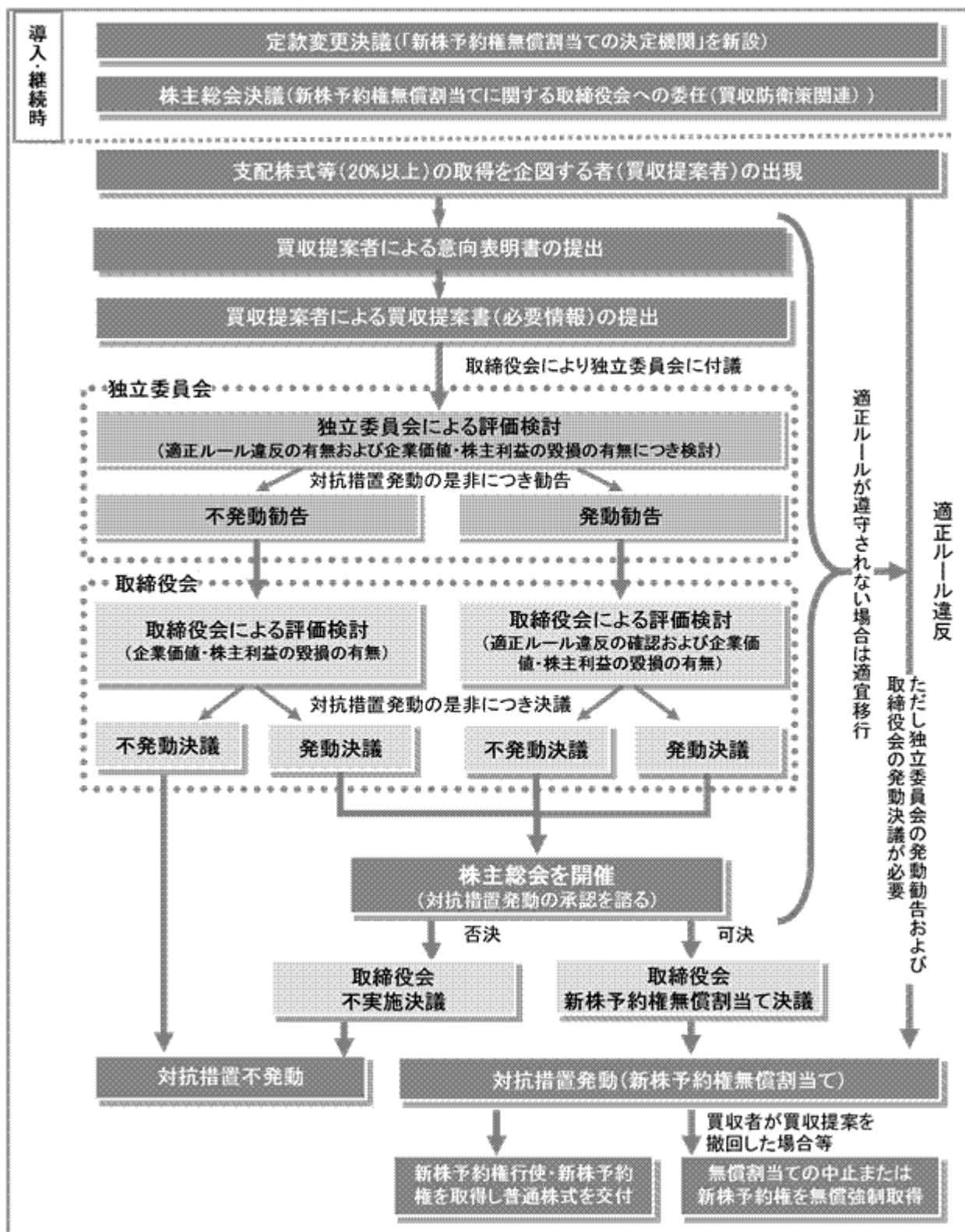
当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報（当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安定」をはじめとした社会的責任に対する考え方等）が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

以上を勘案し、当社取締役会は、大量買付けに際しては、買収提案者から事前に、必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えに至り、第89期定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって本適正ルールを導入し、第92期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本適正ルールを継続しております。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「IRニュース」（http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/inews/20100511_2.pdf）に掲載する平成22年5月11日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「1 基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 買収防衛策に関する指針および企業価値研究会の報告書の内容に沿うものであること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(2) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入時に株主の皆様のご意思を確認させていただいておりますが、今般の継続に際しても、定款に基づき、本適正ルールに定める要領に従い株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる要件を満たす場合について、当該決議を取締役に委任することにつき、株主総会の承認を求め、本適正ルールの継続の可否について株主の皆様のご意思を確認することとしております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであります。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、継続後の本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールをさらに更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様のご判断を直接仰ぐ形式のものであります。

(3) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会が対抗措置発動の要否について株主の皆様のご意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様のご意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(4) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、合成抗菌剤など、食品に関する衛生問題等が発生した場合、加工食品事業、水産事業および畜産事業の主要商品や原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への在庫量が減少するなど、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料等の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国から輸入しており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動する一方、国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響により、国内における冷凍品の市場価格も変動します。畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。また、これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業では生産効率の向上など継続的な製造原価の低減に努めておりますが、原油価格や穀物市況の変動が商品や原材料等の調達価格に影響します。このように、商品や原材料等の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウイルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都 新宿区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ東銀座ビル ニチレイ水道橋ビルアネックス ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都 千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

6【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部（加工食品事業）、(株)ニチレイロジグループ本社技術部（低温物流事業）および(株)ニチレイバイオサイエンス開発センター（その他の事業）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品や新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は19億86百万円で前期に比べ2億5百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では15億45百万円、低温物流事業は37百万円、その他の事業は4億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

生活者の多様なニーズに対応し、冷凍食品を中心とした加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに健康価値の訴求に向け、様々な視点に基づいた商品や技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、家庭用商品では、自社工場製の鶏油を使用することにより、旨みと豊かなコクをプラスし、ジューシー感をアップさせた「お弁当にGood! からあげチキン」とそのパリエーションであり「うすば青のり」と「あおさ」の2種類の海苔と「伯方の塩®」を使用した「お弁当にGood! からあげチキン のり塩」を開発しました。また、炒め油を見直し、卵でのお米のコーティング量を調整することにより、米一粒一粒の食感がよりはっきりと感じられるよう新製法にて仕上げた「本格炒め炒飯」や冷めても美味しい「お弁当にGood! ミニハンバーグ」、生地をふんわりとやわらかい食感に改良し、カスタードの美味しさを引き立てた「今川焼（カスタードクリーム）」もリニューアル発売しました。

業務用商品では、じゃがいもの風味・美味しさを最大限活かすための薄衣を実現した「北海道じゃが旨ポテトコロッケ」、油で揚げずに店舗で焼き上げる、健康意識に訴求する新感覚のコロッケ、「oven made」シリーズ「なめらかポテトの焼きコロッケ」を発売しました。また、京都府漁業協同組合連合会と提携し、未利用魚を活用して、「京都アカカレイの唐揚げ」や「京都サバの唐揚げ」なども開発しました。

健康価値事業の関連では、素材や調理方法、味付けなどにこだわった気くばり御膳の新シリーズ「気くばり御膳プラス®」を新たに14メニュー開発しました。また、ニチレイフーズ独自の成分コントロール技術を利用した「ダイエットナビ™」については、サポートブックをセットしたお弁当8種類と低カロリーうどんの開発を行いました。一方、エイジング対策に着目し、カルシウムを多く含むメニューを揃えた「ハッピーエイジング™」7品の開発も進めました。

アセロラの機能性については、アセロラおよび各種果実のORAC法による抗酸化活性の比較とアセロラ経口摂取による紫外線照射マウスの皮膚の黒化抑制効果について、日本食品科学工業学会にて発表しました。また、千葉大学と取り組んでいる薬膳素材としての野菜の適性に関する研究については、園芸学会にて発表しました。東京大学と共同で研究を進めた海洋酵母に関する研究については論文を発表しました。

(2) 低温物流事業

環境保全に関する取組みとして、オゾン層破壊係数ゼロのフロン代替冷媒や自然冷媒を使用した冷凍システムの導入・検証を進めています。平成22年2月竣工の(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 北港物流センターには、オゾン層破壊係数および地球温暖化係数がともにゼロである地球環境にやさしい自然冷媒のアンモニアを採用した冷凍システムを導入しました。

また、CO₂排出量削減の取組みとして、太陽光発電設備やLED照明他、各種高効率省エネ機器の導入・検証を進めています。

(3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

免疫組織染色製品、簡易診断薬分野における開発を行うほか、植物由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当連結会計年度はアデノウイルス検出簡易診断キットを発売しました。また、機能性素材関連では沖縄産アセロラエキスを発売しております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（ポイントは億円単位で単位未満切捨て）

（単位：百万円）

	前期末	当期末	前期末比
総資産	287,296	277,496	9,800
負債	174,096	154,802	19,294
うち、有利子負債 （リース債務を除く）	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)	24,702 (26,984)
純資産	113,199	122,694	9,494
D / E レシオ（倍）	1.0	0.7	0.3
（リース債務を除く）	(0.8)	(0.5)	(0.3)

（注）D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

総資産のポイント

- ・前連結会計年度に前倒しで調達した資金を長期債務の返済に充当し現金及び預金が132億円減少したことや、売上債権が43億円、たな卸資産が45億円減少したことなどにより流動資産は217億円の減少
- ・設備投資により有形固定資産が98億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は119億円の増加

負債のポイント

- ・設備投資などにより未払金（その他流動負債）が41億円、リース債務が22億円増加した一方、長期債務の返済などにより有利子負債（リース債務を除く）が269億円減少した結果、負債は192億円の減少

純資産のポイント

- ・当期純利益90億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が62億円増加したことに加え、評価・換算差額等が22億円増加したことなどにより純資産は94億円の増加

D / E レシオは、前期に比べ0.3ポイント低下し、0.7倍となる

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の最終年度である当連結会計年度の事業環境は、景気の回復が低い水準に留まり、足もとでは円高やデフレの影響などにより厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「1 業績等の概要」に記載のとおり、採算性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったことや、原材料調達コストが安定したことなどにより、当期の連結売上高は4,381億円、連結営業利益は168億円となりました。

当社グループは平成22年4月から3年間の新たな中期経営計画に取り組んでまいります。新中期経営計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力し、また、後半では前中期経営計画期間で行った積極的な設備投資の成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域で 1 の地位を確立するため邁進してまいります。

なお新中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）の概要につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。これらの計画の実行により平成23年3月の連結業績は、連結売上高4,497億円、連結営業利益165億円をめざし、最終年度となる平成25年3月期は連結売上高4,868億円、連結営業利益188億円を目標数値としております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要と資金調達方法

当社グループは運転資金需要のうち主なものは商品および原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費および一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借入れおよび社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を行う可能性もあります。

財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務）は、長期資金の返済・償還や売上債権の減少、たな卸資産の圧縮などにより857億円となり、前連結会計年度末に比べ247億円減少しました。

今後は、事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適正に維持するとともに、株主資本の水準については、資本の効率性ととも、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであることおよび事業を行うために必要な格付けを維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当面の資本政策の一環として、資本効率向上のため15百万株程度の自己株式の取得も検討いたします。

2010年度は、営業資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の圧縮による資金増加が見込めないことや設備投資による支出の増加などにより、平成23年3月期の有利子負債残高は1,010億円（当連結会計年度末に比べ152億円増加）を見込んでおります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。
また、重要な設備の除却および売却はありません。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前連結会計 年度比較	
	加工食品	4,136	(437)	5,363	(324)	1,227
水産	108	(18)	315	(14)	206	(3)
畜産	396	(207)	128	(38)	268	(168)
低温物流	8,628	(1,295)	17,116	(5,843)	8,487	(4,547)
不動産	486	(20)	546	(40)	59	(20)
その他	61	(28)	60	(45)	1	(17)
計	13,818	(2,007)	23,530	(6,308)	9,712	(4,300)
全社共通	154	(18)	80	(7)	74	(11)
合計	13,972	(2,025)	23,610	(6,315)	9,638	(4,289)

(注) 1 設備投資のうちリース資産を()内に内書きで記載しております。
2 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月 (リース開始)	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡 上三川町	低温物流	物流センターの新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	(株)ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境整備 工事	437	154 (437)	-
平成21年 6月	ベジポート有限責任 事業組合 旭センター	千葉県 旭市	"	青果物流通拠点 センターの建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの新設	2,138	1,199 (2,138)	冷蔵 43,200t
平成21年 9月 (リース開始)	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 福岡物流センター	大阪市 港区	"	"	2,667	2,667 (2,667)	延床面積 12,645㎡
平成22年 1月 (リース開始)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター	埼玉県 久喜市	"	"	494	494 (494)	延床面積 3,225㎡
平成22年 2月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	"	"	3,209	3,208 (3,209)	冷蔵 20,000t
平成22年 3月	(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	"	物流センターの建替 (第2期)	2,455	2,454 (2,455)	冷蔵 12,144t
平成22年 5月	(株)ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	428	362 (362)	日産 17t
平成22年 7月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	"	生産工場の新設	6,568	991 (991)	日産 64t
平成22年 8月(予定)	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カピンブリ工場	タイ国 プラチンブリ県	"	生産工場の増設	1,512	393 (393)	日産 24t
平成22年 8月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t
平成23年 2月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	"	"	5,629	1,519 (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。
3 (株)キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。
4 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センターの「設備投資総額」(計画数値)は、平成21年3月期有価証券報告書提出時に比べ543百万円増加しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額（百万円）					合計
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	
面積（㎡）						
加工食品	10,891	7,234	3,693	1,040	1,774	24,632
			689,085 [295,872]			
水産	520	167	116	118	23	947
			51,362			
畜産	383	406	28	212	5	1,036
			150,113			
低温物流	36,217	7,670	24,280	18,372	3,004	89,545
			764,757 [752,035]			
不動産	15,447	30	4,833	1,956	49	22,317
			71,501			
その他	260	58	46	55	32	453
			7,993 [18,793]			
計	63,719	15,568	32,999	21,754	4,890	138,932
			1,734,814 [1,066,700]			
消去または全社	1,212	2	47	23	687	1,873
			-			
合計	64,931	15,566	32,951	21,778	5,577	140,806
			1,734,814 [1,066,700]			

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「消去または全社」の「機械装置及び運搬具」 2百万円および「土地」 47百万円は、セグメント間における固定資産未実現利益の消去によるものであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
面積（㎡）									
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	6,976	-	44	-	28	7,049	-
					4,619				
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,599	-	6	-	18	3,623	-
					4,163				
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	1,157	9	1	-	1	1,170	-
					2,926				
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,554	2	0	-	0	1,556	-
					1,424				
本社 (東京都中央区) (注) 3	全社	その他の 設備	482	5	-	12	192	692	17 (-)

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

3 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。

4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	3棟	20年	1,788
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	165

(注) 連結子会社に対する賃貸設備であります。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	リース 資産	その他			合計
㈱ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉県美浜区)	加工食品	研究開発 施設	767	82	58	5	42	956	106 (-)	-
					9,917					
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	加工食品 生産設備	899	734	320	6	13	1,975	147 (195)	-
					17,267					
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	823	329	267	18	9	1,447	168 (177)	-
					16,011					
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市)	"	"	1,072	1,093	1,025	21	35	3,247	171 (317)	-
					30,839					
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,069	929	126	12	22	2,160	143 (430)	-
					23,691					
㈱キューレイ (福岡県宗像市)	"	"	697	352	1,024	37	25	2,136	140 (147)	-
					30,572					
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,317t	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	1,401	329	1,724	88	16	3,561	25 (-)	-
					47,040					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 4	"	"	136	135	-	46	7	326	11 (-)	193
					[10,000]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	19	325	-	2,152	6	2,503	14 (-)	234
					[11,552]					
㈱キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 5	"	"	1,412	88	-	18	18	1,538	44 (6)	29
					[14,116]					
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 春日物流センター (愛知県清須市) 冷蔵 34,899t (注) 5	"	"	536	113	255	118	2	1,028	15 (-)	5
					12,472 [995]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注) 5	"	"	608	153	2	63	6	834	11 (-)	12
					12,112 [3,040]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	1,631	245	999	63	20	2,959	11 (-)	-
					19,918					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	933	142	2,176	63	8	3,324	14 (-)	-
					16,383					

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 建物および土地を賃借しております。
5 土地を賃借しております。
6 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	12棟	10~20年	11,658

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	リース 資産	その他			合計
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済技術 開発区) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	227	188	- - [33,000]	-	13	429	375 (24)	1
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. Branch 1 (タイ国 プラチンプリ県)	"	"	271	452	88 50,080	-	317	1,130	93 (753)	-
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 132,200t (注) 4	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	2,340	400	- - [76,144]	-	89	2,830	71 (5)	74
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	561	61	- - [35,303]	-	30	653	56 (2)	37
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	997	80	- - [38,885]	-	0	1,078	29 (6)	32
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo 2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	391	25	129 27,690	-	1	547	20 (2)	-
Frigo Logistics Sp. z o.o. Radmsko (ポーランド ラドムスコ市) 冷蔵 43,200t	"	"	1,335	508	57 50,694	-	4	1,906	104 (一)	-

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。

次年度の設備投資計画は274億円（リース資産47億円含む）で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	10,980 (290)	生産ラインの新・増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	220 (70)	維持保全等	〃
畜産	200 (10)	維持保全等	〃
低温物流	14,940 (4,330)	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	600 (0)	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	140 (20)	維持保全等	〃
計	27,080 (4,720)	-	-
全社共通	350 (10)	維持保全等	自己資金
合計	27,430 (4,730)	-	-

(注) 「設備投資計画」の下段()内は、リース資産の設備投資計画額で内書きであります。

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
(株)ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	428	1	427	自己資金 および 借入金	平成21 年9月	平成22 年5月	日産 17t
GFPT Nichirei (Thailand)Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	〃	生産工場の新設	6,568	821	5,747	〃	平成21 年6月	平成22 年7月	日産 64t
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カピンブリ工場	タイ国 プラチンブリ県	〃	生産工場の増設	1,512	393	1,119	〃	平成21 年9月	平成22 年8月	日産 24t
(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市東区	低温物流	物流センターの 新設	5,027	2,651	2,376	〃	平成21 年5月	平成22 年8月	冷蔵 20,458t
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市川崎区	〃	〃	5,629	1,519	4,109	〃	平成21 年11月	平成23 年2月	冷蔵 42,258t

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	310,851,065	同左	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成22年4月21日に上場廃止の申請を行い、同年6月7日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日	-	310,851,065	-	30,307	16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	38	351	217	9	26,150	26,840	
所有株式数 (単元)	5	164,180	10,216	29,693	45,642	24	59,455	309,215	1,636,065
所有株式数 の割合(%)	0.00	53.10	3.30	9.60	14.76	0.01	19.23	100.00	

(注) 自己株式913,978株は「個人その他」に913単元および「単元未満株式の状況」に978株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,472	7.87
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,277	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	11,059	3.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	4,100	1.32
計	-	116,631	37.52

- (注) 1 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化され、「第一生命保険株式会社」となりました。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 24,024千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,780千株
3 平成22年3月31日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
(1) 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年5月22日付で、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式
社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されてお
りますが、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行を除き、当社として平成22年3月31
日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,598	1.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,993	2.25
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	918	0.30
計	-	28,880	9.29

- (2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月19日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、
三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする
大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として
平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮し
ておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,543	1.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,238	0.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,925	0.62
計	-	22,609	7.27

- (3) 日本生命保険相互会社から、平成18年8月14日付で、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、日本生命保険相互会社を除き、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,041	1.30
計	-	20,826	6.70

- (4) 住友信託銀行株式会社から、平成21年8月7日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	11,375	3.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,302,000	308,302	同上
単元未満株式	普通株式 1,636,065	-	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	-	-
総株主の議決権	-	308,302	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	913,000	-	913,000	0.29
計	-	913,000	-	913,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	154,723	50,983
当期間における取得自己株式	8,090	2,947

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	12,982	5,579	-	-
保有自己株式数	913,978	5,579	922,068	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、連結株主資本配当率（D O E）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としております。中期的には連結株主資本配当率（D O E）2.5%、連結配当性向25%を目標としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とし、中間配当金4円と合わせて1株当たり9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため、投資効率の高い事業に集中投下し収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資に充当する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年10月27日 取締役会決議	1,240	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,549	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
最高（円）	605	784	741	644	400
最低（円）	380	550	428	307	307

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	355	347	342	352	350	356
最低（円）	335	315	307	325	325	335

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成17年1月 代表取締役社長 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長 同 年6月 同社取締役会長(現) 同 年6月 代表取締役会長(現) 平成20年5月 社団法人日本冷凍食品協会会長(現) 同 年6月 新日鉱ホールディングス株式会社社外監 査役(現) 平成21年6月 三井不動産株式会社社外取締役(現) 同 年6月 株式会社日本システムディベロップメン ト社外監査役(現) 平成22年4月 J Xホールディングス株式会社社外監査 役(現)	(注)4	45
代表取締役 社長		村井 利彰	昭和30年 1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表 取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	18
取締役 (専務執行役員)		相馬 義比古	昭和25年 4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 取締役、執行役員食品営業部門広域営業 部担当、加工食品カンパニーバイスプレ ジデント、事業企画部長 平成17年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイフーズ取締役副社長 同 年6月 取締役、常務執行役員 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、常務執行役員 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、専務執行役員(現)	(注)4	52
取締役 (専務執行役員)	不動産事業部 管掌	長谷川 寿	昭和25年 9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員関東営業支社長 平成15年4月 執行役員低温物流カンパニー不動産事業 部長 平成17年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動 産事業部担当、総務企画グループリー ダー 平成18年3月 取締役、執行役員総務企画グループ・フ ラワー事業部・不動産事業部担当 株式会社ニチレイフレッシュ取締役副社 長 同 年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動 産事業部担当 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、執行役員不動産事業部担当 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、専務執行役員不動産事業部管掌 (現)	(注)4	31
取締役 (執行役員)	技術担当、品質 保証部担当	河合 義雄	昭和25年 12月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員加工食品カンパニー生産技術部 長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員生産技 術部長 平成18年4月 同社常務執行役員生産本部長、生産本部 生産技術部長 平成19年4月 C S R本部付理事 同 年6月 取締役、執行役員技術担当、品質保証グ ループ担当 平成20年4月 取締役、執行役員技術担当、品質保証部担 当(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)		荒 剛 史	昭和28年 8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員ウェルネス食品部長、バイオサイエンス事業部長 平成15年4月 執行役員加工食品カンパニーウェルネス食品部長、バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成16年4月 執行役員バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成17年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長(現) 平成19年6月 取締役、執行役員(現)	(注)4	13
取締役 (執行役員)	法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・人事総務部・広報IR部担当、内部統制推進部長、財務部長	中 村 隆	昭和30年 11月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 財務・IR広報部長 平成17年4月 財務グループリーダー 平成19年6月 執行役員財務グループリーダー 平成20年4月 執行役員財務部長 平成22年4月 執行役員内部統制推進部長、財務部長 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現) 平成22年6月 取締役、執行役員法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・人事総務部・広報IR部担当、内部統制推進部長、財務部長(現)	(注)4	12
取締役		判 治 誠 吾	昭和17年 1月2日生	昭和40年4月 大同メタル工業株式会社入社 昭和55年4月 同社営業本部東京営業所長 平成3年4月 同社経営企画室経営企画センターチーフ 平成5年4月 同社第三事業部副事業部長 同年6月 同社取締役第三事業部副事業部長 平成6年4月 同社取締役第一事業部長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成19年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)4	5
取締役		炭 谷 俊 樹	昭和35年 11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ランネット代表取締役(現) 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現ビジネス・ブレイクスルー大学院大学院) 同年6月 当社取締役(現) 平成20年8月 株式会社知の探究社取締役副社長(現) 平成22年4月 神戸情報大学院大学学長(現)	(注)4	5
取締役		川 俣 美 由 里	昭和38年 1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行(現株式会社東京スター銀行)入行 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学院国際社会科学研究所助教授 *平成19年4月から准教授に呼称変更 平成17年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 横浜国立大学経営学部教授(現)	(注)4	1
常任監査役 (常勤)		三 田 勇 太 郎	昭和27年 9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 平成15年4月 北海道支社長 平成17年6月 執行役員財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成18年6月 取締役、執行役員 平成19年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同年6月 取締役、常務執行役員 株式会社東洋製作所社外取締役(現) 株式会社京都ホテル社外監査役(現) 平成20年3月 取締役、常務執行役員内部統制推進部・法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌 平成22年4月 取締役、常務執行役員内部統制推進部・法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌 平成22年6月 常任監査役(現)	(注)5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口 秀俊	昭和27年 1月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 経営監査グループリーダー 平成20年4月 経営監査部長 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	10
監査役		齊田 國太郎	昭和18年 5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 同 年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 住友大阪セメント株式会社社外取締役 (現) 平成22年6月 平和不動産株式会社社外取締役(現)	(注)5	8
監査役		安念 満	昭和17年 8月11日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成7年5月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役グローバルコーポレート グループ長 平成11年3月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 平成14年10月 株式会社富士総合研究所代表取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役社長 平成17年6月 日本金属株式会社社外監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	3
計						237

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の判治誠吾、炭谷俊樹、川俣美由里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の齊田國太郎、安念満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、社外監査役齊田國太郎または安念満の補欠として会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
本間 達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 検事任官 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 退官 平成9年3月 公証人就任 平成18年3月 公証人退任 同 年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 同 年6月 日本電気株式会社社外監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の3名であります。

職名	氏名
広報IR部長	山田 達男
品質保証部長	森 康益
事業経営支援部長兼経営企画部長	大谷 邦夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげるにより、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制のもと、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

< 会社の機関の内容 >

(a) 取締役・取締役会

当社は持株会社として、グループ全体の企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、取締役の員数を11名以内とし、取締役会構成員数の最適化を図るとともに、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、取締役会は毎月1回以上開催することとしております。

(b) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名の合計2名を社外監査役として選任しております。監査役会は原則として毎月1回開催することとし、そのほか必要があるときは随時開催しております。

なお、当社グループの役員の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ役員審査委員会の委員長を社外監査役が務めております。

(c) 各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ人財委員会」、「グループリスクマネジメント委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ役員審査委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「知的財産管理委員会」、「グループ従業員審査委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

(平成22年6月25日現在)

名称	構成員	開催	目的・位置付け
グループ人財委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	従業員の公正・公平な処遇およびワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を実現するための制度確立、安全な職場環境の整備などを図ることにより、従業員の働きがいの向上を通じて新しい顧客価値の創造に繋げることを目的とする。
グループリスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	当社グループが事業運営上さらされる内外のさまざまなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	環境負荷の低減、環境保全対応の強化ならびに環境法規・条例等の法的要求事項の遵守など、環境保全型社会との共生に寄与することを目的とする。
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	お客様および社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。
グループ内部統制委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリングならびに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。
グループ役員審査委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社グループの役員の賞罰の公正を期することを目的とする。
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員、常務執行役員、関係役員	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審議事項の審議を通じて、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定を行い、社長の業務執行に資することを目的とする。
グループ従業員審査委員会	委員長：取締役会からの委嘱者 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社グループの従業員の賞罰の公正を期することを目的とする。

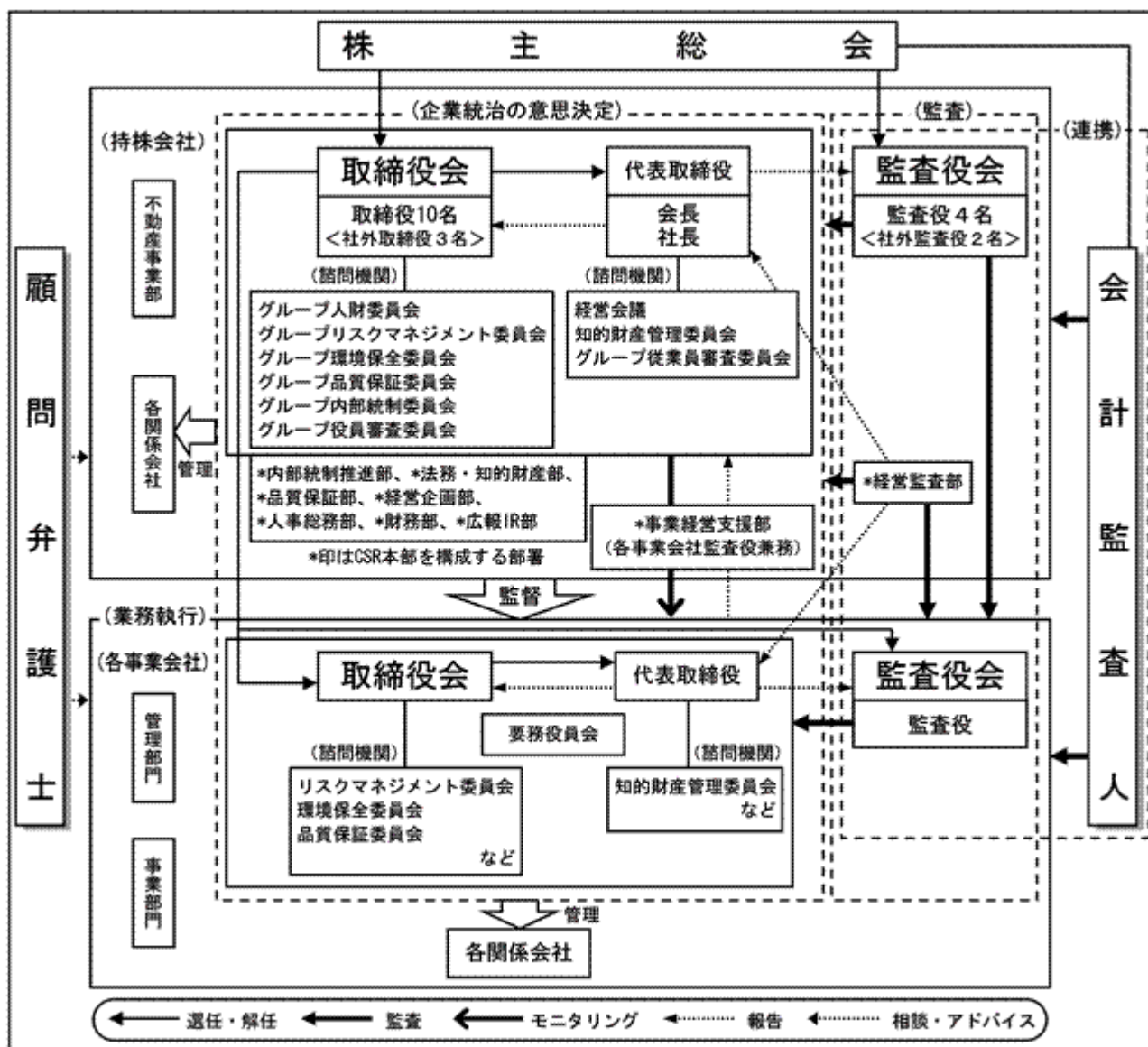
(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社制度を採用している当社においては、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図るため、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催しております。社外取締役は経営陣からは独立した立場で、経営戦略や投資に係る事業計画、内部統制システムの構築などに関する案件を審議するとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画しております。また、監査役による監督については、財務・会計に知見を有する監査役を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任しているほか、両代表取締役が、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。このように、当社は、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社は持株会社であります。各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援部を設置しております。同部は、各事業会社の監査役（非常勤）を兼務するとともに、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。

なお、当社は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に社外取締役3名および社外監査役2名を選任しております。

(平成22年6月25日現在)



(八) 内部統制システムの整備状況

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムの基本方針

- (a) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制
-) 当社は、活動評価原則として「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念およびグループ倫理規程の中に定め、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
 -) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの構築・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
 -) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
 -) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
 -) 当社は、企業倫理に違反する行為について従業員からの通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
 -) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
-) 当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令および取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
 -) 取締役および監査役は、各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
 -) 取締役および監査役から要求があるときは、各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
-) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを構築する。
 -) 当社および各事業会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
 -) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。
- (d) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
-) 当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式公開会社としての責任を遂行する。
 -) 当社は、CSR本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織で構成する。
 -) 各事業会社は、独立会社としての一切の機能（企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能）を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
 -) 当社および各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
-) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
 -) 当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていないが、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (f) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
-) 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
 -) 取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況および結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- (g) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制
-) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを構築する。
 -) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

金融商品取引法で求められている財務報告に係る内部統制については、連結ベースで財務報告全体に重要な影響をおよぼす対象会社および業務プロセスを選定し、リスクの認識と統制行為の文書化を行ったうえで、全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制の有効性評価を行いました。これらの結果に基づいて、内部統制報告書を作成しました。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまなリスクにさらされております。いろいろなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しております。

また、持株会社および各事業会社は、リスクの内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議します。

さらに、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、内部監査部門がリスクマネジメントの検証に重点をおいてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

<内部監査および監査役監査の組織、人員、手続き>

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社（*）の監査役（以下、「各社の監査役」という。）は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社およびその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

なお、当社の監査役4名のうち1名は当社の財務経理部門での業務を、1名は金融機関の業務をそれぞれ長年にわたって担当した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

*中核事業会社3社（㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社）

当社グループの内部監査部門である経営監査部（10名：㈱ニチレイプロサーヴ経営監査サポート部を含む）は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

<会計監査人との連携状況>

会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会を行っております。
- ・各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役判治誠吾、炭谷俊樹、川俣美由里および社外監査役齊田國太郎は当社の大株主企業、主要な取引先企業の出身者等には該当しておらず、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。また社外監査役安念満は当社と取引関係のある株式会社富士銀行の専務取締役を平成11年3月に退任、またそのグループ会社であるみずほ情報総研株式会社の代表取締役社長に平成16年10月に就任し、平成17年6月に退任しておりますが、当社は株式会社みずほコーポレート銀行からの借入りに依存しているものではなく、同行の当社に対する影響度は希薄であることから、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。なお、株式会社富士銀行は平成14年に統合され、当社との取引は株式会社みずほコーポレート銀行に移行されております。

また、社外取締役および社外監査役の全員が東京証券取引所の定める独立役員であり、社外取締役は業務執行の決定に参画し、各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行い、また社外監査役は業務監査、会計監査および各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行います。

なお、社外取締役および社外監査役のサポート体制としては、専従スタッフは配置しておらず、当社の各部署が兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配布を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	170	114	56	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	-	3
社外役員	38	31	4	2	6

(注) 1 上記「基本報酬」の支給人数には、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名および平成21年10月8日に辞任した社外取締役1名を含んでおります。

2 上記「賞与」は、当事業年度に係る支給額を記載しております。

3 上記「退職慰労金」は、平成21年10月8日に辞任した社外取締役1名に対して、平成18年6月27日開催の定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の贈呈決議に基づく支払額であります。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
当社では連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の月次報酬額の算出については、役割に応じて報酬の範囲を定め、実績に応じた毎年1回の報酬額の改訂を代表取締役が実施しており、取締役の賞与額の算出については、目標管理制度を導入し、当社グループ全体業績、各取締役の個人業績および定性的評価項目の評価をもとに、代表取締役が総合的に判断して決定しております。また、監査役の月次報酬額の算出については、監査役会にて一定の水準を基に報酬額を協議して決定しており、その内容を代表取締役に対し通知しております。

なお、当社では役員退職慰労金制度は平成18年6月に廃止しております。また、株式報酬型ストックオプションは導入しておりません。

株式の保有状況(平成22年3月31日現在)

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 13,868百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)菱食	955,100	2,092	事業や取引関係の維持・強化のため
(株)日清製粉グループ本社	1,621,573	1,957	
キュービー(株)	1,555,007	1,578	
昭和電工(株)	7,473,799	1,576	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,053,000	1,495	財務業務の円滑な推進のため
(株)損害保険ジャパン	2,137,540	1,402	
(株)東洋製作所	2,465,000	354	事業や取引関係の維持・強化のため
東洋製罐(株)	202,400	335	
日本水産(株)	1,127,000	305	
(株)千葉銀行	542,000	302	財務業務の円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人に関する事項

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 奥山 弘幸

指定有限責任社員 業務執行社員 千頭 力

指定有限責任社員 業務執行社員 成田 智弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 13名

責任限定契約の内容の概要(平成22年6月25日現在)

当社は、定款第30条の規定により、社外取締役判治誠吾、同炭谷俊樹、同川俣美由里との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第40条の規定により、社外監査役齊田國太郎、同安念満との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	1	56	-
連結子会社	34	-	36	-
計	99	1	92	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.他1社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度では200万円、当連結会計年度では190万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、前連結会計年度では公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等についての助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について該当事項はありません。ただし、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査日数などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 19,564	2 6,272
受取手形及び売掛金	60,231	55,896
商品及び製品	27,397	23,868
仕掛品	313	316
原材料及び貯蔵品	4,365	3,316
繰延税金資産	1,134	1,367
その他	3,695	3,902
貸倒引当金	112	107
流動資産合計	116,589	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 192,394	4 199,056
減価償却累計額	130,883	134,124
建物及び構築物(純額)	2 61,511	2 64,931
機械装置及び運搬具	4 62,655	4 65,083
減価償却累計額	47,664	49,516
機械装置及び運搬具(純額)	2 14,991	2 15,566
土地	2, 4 32,884	2, 4 32,951
リース資産	43,314	47,101
減価償却累計額	24,077	25,322
リース資産(純額)	19,236	21,778
建設仮勘定	993	4,283
その他	4 7,755	4 7,992
減価償却累計額	6,450	6,697
その他(純額)	2 1,305	2 1,294
有形固定資産合計	130,921	140,806
無形固定資産		
のれん	1,124	966
リース資産	155	-
その他	2 3,477	2 3,447
無形固定資産合計	4,757	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 18,557	1, 2 21,248
繰延税金資産	2,431	1,814
その他	1 14,590	1 14,926
貸倒引当金	551	546
投資その他の資産合計	35,027	37,442
固定資産合計	170,707	182,662
資産合計	287,296	277,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,177	23,861
短期借入金	11,474	17,373
コマーシャル・ペーパー	10,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	25,900 ²	877 ²
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	3,717	3,818
未払費用	17,797	18,078
未払法人税等	3,150	2,852
役員賞与引当金	177	210
その他	5,179	9,478
流動負債合計	111,576	89,550
固定負債		
長期借入金	30,528 ²	29,669 ²
リース債務	18,873	21,053
繰延税金負債	1,216	1,713
退職給付引当金	3,216	3,514
役員退職慰労引当金	277	318
長期預り保証金	8,108	8,157
負ののれん	61	36
その他	239	787
固定負債合計	62,520	65,251
負債合計	174,096	154,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,709
利益剰余金	56,045	62,318
自己株式	348	393
株主資本合計	109,715	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,241	3,723
繰延ヘッジ損益	51	18
為替換算調整勘定	1,050	217
評価・換算差額等合計	1,242	3,524
少数株主持分	2,241	3,225
純資産合計	113,199	122,694
負債純資産合計	287,296	277,496

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	474,515	438,111
売上原価	¹ 387,186	¹ 350,153
売上総利益	87,328	87,957
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,296	13,495
販売促進費	16,647	17,145
広告宣伝費	4,010	3,115
販売手数料	2,999	3,237
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,024	14,229
退職給付費用	1,362	1,764
法定福利及び厚生費	2,127	2,339
旅費交通費及び通信費	2,079	1,917
賃借料	1,880	1,907
業務委託費	2,490	2,458
研究開発費	² 2,191	² 1,986
その他	8,073	7,545
販売費及び一般管理費合計	72,185	71,143
営業利益	15,142	16,814
営業外収益		
受取利息	153	107
受取配当金	387	421
持分法による投資利益	216	-
その他	1,332	1,099
営業外収益合計	2,090	1,628
営業外費用		
支払利息	1,767	1,703
持分法による投資損失	-	0
その他	1,293	1,288
営業外費用合計	3,061	2,992
経常利益	14,171	15,450
特別利益		
固定資産売却益	³ 614	³ 289
投資有価証券売却益	45	-
貸倒引当金戻入額	30	9
事業譲渡益	-	870
特別利益合計	690	1,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 33	4 35
固定資産除却損	5 750	5 871
減損損失	6 15	6 765
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	-
投資有価証券評価損	435	53
事業所閉鎖損失	7 313	7 512
会員権評価損	137	-
投資有価証券売却損	45	-
関係会社株式売却損	35	-
特別損失合計	3,499	2,238
税金等調整前当期純利益	11,362	14,380
法人税、住民税及び事業税	5,443	5,154
法人税等調整額	336	13
法人税等合計	5,107	5,141
少数株主利益	235	174
当期純利益	6,020	9,064

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,711	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23,711	23,709
利益剰余金		
前期末残高	53,678	56,045
当期変動額		
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	6,020	9,064
持分法の適用範囲の変動	1,173	-
当期変動額合計	2,366	6,273
当期末残高	56,045	62,318
自己株式		
前期末残高	359	348
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	42	-
自己株式の取得	48	50
自己株式の処分	17	5
当期変動額合計	11	45
当期末残高	348	393
株主資本合計		
前期末残高	107,338	109,715
当期変動額		
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	6,020	9,064
持分法の適用範囲の変動	1,131	-
自己株式の取得	48	50
自己株式の処分	17	4
当期変動額合計	2,376	6,227
当期末残高	109,715	115,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,141	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899	1,481
当期変動額合計	1,899	1,481
当期末残高	2,241	3,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	101	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	32
当期変動額合計	152	32
当期末残高	51	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,882	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,933	833
当期変動額合計	3,933	833
当期末残高	1,050	217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,923	1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,680	2,282
当期変動額合計	5,680	2,282
当期末残高	1,242	3,524
少数株主持分		
前期末残高	2,226	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	984
当期変動額合計	14	984
当期末残高	2,241	3,225
純資産合計		
前期末残高	116,488	113,199
当期変動額		
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	6,020	9,064
持分法の適用範囲の変動	1,131	-
自己株式の取得	48	50
自己株式の処分	17	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,665	3,267
当期変動額合計	3,288	9,494
当期末残高	113,199	122,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,362	14,380
減価償却費	13,738	13,506
減損損失	15	765
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	206	298
前払年金費用の増減額（ は増加）	256	449
持分法による投資損益（ は益）	216	0
固定資産除却損	433	381
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	-
投資有価証券評価損益（ は益）	435	53
事業所閉鎖損失	313	471
会員権評価損	137	-
受取利息及び受取配当金	540	528
支払利息	1,767	1,703
固定資産売却損益（ は益）	580	253
関係会社株式売却損益（ は益）	35	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
事業譲渡損益（ は益）	-	870
売上債権の増減額（ は増加）	3,266	4,469
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,197	4,741
仕入債務の増減額（ は減少）	2,250	357
その他	7,765	1,641
小計	19,698	39,959
利息及び配当金の受取額	870	696
利息の支払額	1,743	1,779
法人税等の支払額	3,543	5,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282	33,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,761	12,887
有形固定資産の売却による収入	1,240	503
投資有価証券の取得による支出	218	401
投資有価証券の売却による収入	309	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,468	6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	215
関係会社株式の売却による収入	726	-
事業譲渡による収入	-	870
その他	1,567	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,740	13,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,519	5,766
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	8,000	3,000
長期借入れによる収入	24,973	-
長期借入金の返済による支出	7,092	25,916
社債の償還による支出	5,000	10,000
配当金の支払額	2,476	2,783
少数株主からの払込みによる収入	-	1,093
少数株主への配当金の支払額	594	446
リース債務の返済による支出	3,901	3,989
その他	657	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,085	33,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,184	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,442	13,324
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
現金及び現金同等物の期末残高	19,564	6,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 50社 在外連結子会社数 23社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社の異動 (新規設立による増加 3社) (株)ニチレイスーコ、 GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd., 日照美冷食品貿易有限公司 (株式取得による増加 1社) (株)キューレイ (増資引受に伴う持分変動による増加 1社) ベジポート有限責任事業組合 (合併による減少 2社) (株)ニチレイメンテック、日新水産(株) (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 三重中央市場冷蔵(株) なお、みなし売却日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 74社 国内連結子会社数 51社 在外連結子会社数 23社 主要な連結子会社の名称 同左 連結子会社の異動 (新規設立による増加 2社) (株)フクミツ、(株)シルヴァン (株式取得による増加 1社) (株)ヒラヤマ (出資金取得に伴う持分変動による増加 1社) 上海日冷食品有限公司 (合併による減少 2社) (株)鹿児島ニチレイサービス、 Nichirei Finance Holland B.V. (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) (株)はーと&はあとライフサポート なお、みなし売却日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 13社 国内持分法適用関連会社数 11社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)京都ホテル 持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 三重中央市場冷蔵(株) (増資引受に伴う持分変動による減少 1社) ベジポート有限責任事業組合 (株式売却に伴う持分変動による減少 2社) 昭和炭酸(株)、ふうどりーむず(株) なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 13社 国内持分法適用関連会社数 11社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)京都ホテル 持分法適用会社の異動 (株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Fisher King Seafoods Ltd. (出資金取得に伴う持分変動による減少 1社) 上海日冷食品有限公司 なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など、決算日が12月31日の連結子会社が23社で、1月31日の連結子会社が1社であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など、決算日が12月31日の連結子会社が23社で、1月31日の連結子会社が1社、2月28日の連結子会社が1社であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」については、売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は695百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ429百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、定額法を採用していません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、当社および国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は546百万円増加し、経常利益は121百万円、税金等調整前当期純利益は1,853百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメントに与える影響は「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 (イ) 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 (イ) 計上基準 同左</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および未認識数理計算上の差異の未処理残高に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時 引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であり ます。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を 行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																	
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、26,694百万円、170百万円、3,401百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため当連結会計年度より「買掛金」と掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度68百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費」「一般管理費」の科目を区分掲記し、それぞれの科目内で適当と認められる費目に分類する方法によっておりましたが、重要性・明瞭性の観点から見直しを行い、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」にまとめ、当該科目内で適当と認められる費目に分類する方法に変更しております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="3">販売費</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">14,065</td> <td style="text-align: right;">14,296</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,338</td> <td style="text-align: right;">16,647</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,956</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>販売費合計</td> <td style="text-align: right;">41,679</td> <td style="text-align: right;">40,105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">13,994</td> <td style="text-align: right;">14,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>その他の一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> </tr> <tr> <td>一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">30,759</td> <td style="text-align: right;">32,080</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">72,439</td> <td style="text-align: right;">72,185</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	販売費及び一般管理費			販売費			運送費・保管料	14,065	14,296	販売促進費	17,338	16,647	広告費	4,956	4,010	販売手数料	2,953	2,999	貸倒償却	3	0	貸倒引当金繰入額	92	31	その他の販売費	2,270	2,118	販売費合計	41,679	40,105	一般管理費			報酬・給料・賞与・手当	13,994	14,024	退職給付費用	382	1,362	役員賞与引当金繰入額	182	177	役員退職慰労引当金繰入額	90	89	福利費	2,051	2,127	減価償却費	663	1,124	のれん償却額	137	184	旅費・交通費	1,715	1,565	通信費	518	514	賃借料	2,133	1,880	業務委託料	2,291	2,490	研究開発費	2,050	2,191	その他の一般管理費	4,548	4,347	一般管理費合計	30,759	32,080	販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
販売費及び一般管理費																																																																																		
販売費																																																																																		
運送費・保管料	14,065	14,296																																																																																
販売促進費	17,338	16,647																																																																																
広告費	4,956	4,010																																																																																
販売手数料	2,953	2,999																																																																																
貸倒償却	3	0																																																																																
貸倒引当金繰入額	92	31																																																																																
その他の販売費	2,270	2,118																																																																																
販売費合計	41,679	40,105																																																																																
一般管理費																																																																																		
報酬・給料・賞与・手当	13,994	14,024																																																																																
退職給付費用	382	1,362																																																																																
役員賞与引当金繰入額	182	177																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	90	89																																																																																
福利費	2,051	2,127																																																																																
減価償却費	663	1,124																																																																																
のれん償却額	137	184																																																																																
旅費・交通費	1,715	1,565																																																																																
通信費	518	514																																																																																
賃借料	2,133	1,880																																																																																
業務委託料	2,291	2,490																																																																																
研究開発費	2,050	2,191																																																																																
その他の一般管理費	4,548	4,347																																																																																
一般管理費合計	30,759	32,080																																																																																
販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185																																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 0百万円(940千円))は、継続して金額が少額となっているため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 259百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」(前連結会計年度688百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																			
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>236</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,600百万円	その他(出資金)	236	1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>116</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,647百万円	その他(出資金)	116																																																																										
投資有価証券(株式)	2,600百万円																																																																																				
その他(出資金)	236																																																																																				
投資有価証券(株式)	2,647百万円																																																																																				
その他(出資金)	116																																																																																				
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td>3,071</td> <td>(1,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>78</td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定 資産(純額)</td> <td>11</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定 資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,763</td> <td>(3,369)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>528百万円</td> <td>(242 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,022</td> <td>(643)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> <td>(885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,719百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(有)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490</td> </tr> </table>	現金及び預金	247百万円	(- 百万円)	建物及び構築物 (純額)	3,071	(1,412)	機械装置及び 運搬具(純額)	78	(78)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定 資産(純額)	11	(11)	その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	202	(-)	合計	9,763	(3,369)	1年内返済予定の 長期借入金	528百万円	(242 百万円)	長期借入金	5,022	(643)	合計	5,551	(885)	現金及び預金	247百万円	建物及び構築物(純額)	934	土地	3,309	合計	4,490	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td>3,053</td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定 資産(純額)</td> <td>9</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定 資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td>(3,169)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>515百万円</td> <td>(237 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社であるリバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> </tr> </table>	現金及び預金	255百万円	(- 百万円)	建物及び構築物 (純額)	3,053	(1,258)	機械装置及び 運搬具(純額)	62	(62)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定 資産(純額)	9	(9)	その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	208	(-)	合計	9,740	(3,169)	1年内返済予定の 長期借入金	515百万円	(237 百万円)	長期借入金	4,501	(405)	合計	5,017	(643)	現金及び預金	255百万円	建物及び構築物(純額)	917	土地	3,309	合計	4,481
現金及び預金	247百万円	(- 百万円)																																																																																			
建物及び構築物 (純額)	3,071	(1,412)																																																																																			
機械装置及び 運搬具(純額)	78	(78)																																																																																			
土地	5,799	(1,513)																																																																																			
その他の有形固定 資産(純額)	11	(11)																																																																																			
その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)																																																																																			
投資有価証券	202	(-)																																																																																			
合計	9,763	(3,369)																																																																																			
1年内返済予定の 長期借入金	528百万円	(242 百万円)																																																																																			
長期借入金	5,022	(643)																																																																																			
合計	5,551	(885)																																																																																			
現金及び預金	247百万円																																																																																				
建物及び構築物(純額)	934																																																																																				
土地	3,309																																																																																				
合計	4,490																																																																																				
現金及び預金	255百万円	(- 百万円)																																																																																			
建物及び構築物 (純額)	3,053	(1,258)																																																																																			
機械装置及び 運搬具(純額)	62	(62)																																																																																			
土地	5,799	(1,513)																																																																																			
その他の有形固定 資産(純額)	9	(9)																																																																																			
その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)																																																																																			
投資有価証券	208	(-)																																																																																			
合計	9,740	(3,169)																																																																																			
1年内返済予定の 長期借入金	515百万円	(237 百万円)																																																																																			
長期借入金	4,501	(405)																																																																																			
合計	5,017	(643)																																																																																			
現金及び預金	255百万円																																																																																				
建物及び構築物(純額)	917																																																																																				
土地	3,309																																																																																				
合計	4,481																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																									
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,357</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,415</td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,257百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100	小計	2,357	従業員	57百万円	小計	57	合計	2,415	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,277</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,326</td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,177百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100	小計	2,277	従業員	48百万円	小計	48	合計	2,326
㈱京都ホテル	2,257百万円																										
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																										
小計	2,357																										
従業員	57百万円																										
小計	57																										
合計	2,415																										
㈱京都ホテル	2,177百万円																										
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																										
小計	2,277																										
従業員	48百万円																										
小計	48																										
合計	2,326																										
4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	402百万円	機械装置及び運搬具	88	土地	89	その他の有形固定資産	0	4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </table>	建物及び構築物	692百万円	機械装置及び運搬具	237	土地	89	その他の有形固定資産	5								
建物及び構築物	402百万円																										
機械装置及び運搬具	88																										
土地	89																										
その他の有形固定資産	0																										
建物及び構築物	692百万円																										
機械装置及び運搬具	237																										
土地	89																										
その他の有形固定資産	5																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 429百万円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 112百万円																																																									
2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 2,191百万円	2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,986百万円																																																									
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 407百万円 建物等一式 188 機械装置及び運搬具 13 その他 3 合計 614 土地の所在地および金額 札幌市中央区 407百万円	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 271百万円 建物等一式 3 機械装置及び運搬具 13 その他 0 合計 289 土地の所在地および金額 岐阜県岐阜市 271百万円																																																									
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2百万円 機械装置及び運搬具 27 その他 3 合計 33	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 1 合計 35																																																									
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 機械装置及び運搬具 187 リース資産 41 その他 41 撤去費用 315 合計 750	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 147 リース資産 215 その他 35 撤去費用 292 合計 871																																																									
6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。	6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却価額		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市他</td> <td>17</td> <td rowspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">加工食品 事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="6">東京都中央区</td> <td>1</td> <td rowspan="6">使用価値</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産等のれん</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(無形)</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">埼玉県さいたま市</td> <td>98</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">長野県下高井郡</td> <td>28</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市他	17	正味売却価額	その他の無形固定資産	東京都中央区他	0	加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都中央区	1	使用価値	リース資産(有形)	5	その他の有形固定資産等のれん	0	リース資産(無形)	231	その他の無形固定資産	58	機械装置及び運搬具	133	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県さいたま市	98		機械装置及び運搬具	89	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	28		その他の有形固定資産	99				0	
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能価額																																																								
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却価額																																																								
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能価額																																																								
遊休資産	土地	鳥取県境港市他	17	正味売却価額																																																								
	その他の無形固定資産	東京都中央区他	0																																																									
加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都中央区	1	使用価値																																																								
	リース資産(有形)		5																																																									
	その他の有形固定資産等のれん		0																																																									
	リース資産(無形)		231																																																									
	その他の無形固定資産		58																																																									
	機械装置及び運搬具		133																																																									
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県さいたま市	98																																																									
	機械装置及び運搬具		89																																																									
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	28																																																									
	その他の有形固定資産		99																																																									
			0																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
	<p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産は、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、閉鎖を決定した物流センターおよび福利厚生施設については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額765百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。 正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																										
7	<p>(株)ニチレイ・ロジスティクス東海岐阜アイズプラント、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西木津物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	105百万円	機械装置及び運搬具除却損	47	固定資産売却損	24	撤去費用	131	その他	4	<hr/>		合計	313	7	<p>(株)ロジスティクス・ネットワーク岩槻物流センター、(株)NKトランス榛原物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス東海焼津物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西大阪物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	184百万円	機械装置及び運搬具除却損	31	撤去費用	179	その他	116	<hr/>		合計	512
建物及び構築物除却損	105百万円																												
機械装置及び運搬具除却損	47																												
固定資産売却損	24																												
撤去費用	131																												
その他	4																												
<hr/>																													
合計	313																												
建物及び構築物除却損	184百万円																												
機械装置及び運搬具除却損	31																												
撤去費用	179																												
その他	116																												
<hr/>																													
合計	512																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	-	-	310,851,065	普通株式	310,851,065	-	-	310,851,065
合計	310,851,065	-	-	310,851,065	合計	310,851,065	-	-	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	823,978	101,891	142,962	782,907	普通株式 (注)	782,907	154,726	12,982	924,651
合計	823,978	101,891	142,962	782,907	合計	782,907	154,726	12,982	924,651
<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求101,856株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分35株であります。</p> <p>また、減少株式数は、持分法適用会社を連結除外したことによる103,819株、単元未満株式の買増請求39,143株であります。</p>					<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求154,723株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分3株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成21年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
	配当金の総額		1,240百万円			配当金の総額		1,550百万円	
	1株当たり配当額		4円			1株当たり配当額		5円	
	基準日		平成20年3月31日			基準日		平成21年3月31日	
	効力発生日		平成20年6月26日			効力発生日		平成21年6月25日	
平成20年10月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成21年10月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
	配当金の総額		1,240百万円			配当金の総額		1,240百万円	
	1株当たり配当額		4円			1株当たり配当額		4円	
	基準日		平成20年9月30日			基準日		平成21年9月30日	
	効力発生日		平成20年12月2日			効力発生日		平成21年12月4日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成21年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
	配当金の総額		1,550百万円			配当金の総額		1,549百万円	
	配当の原資		利益剰余金			配当の原資		利益剰余金	
	1株当たり配当額		5円			1株当たり配当額		5円	
	基準日		平成21年3月31日			基準日		平成22年3月31日	
	効力発生日		平成21年6月25日			効力発生日		平成22年6月28日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 6,272百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33 現金及び現金同等物 6,239

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、低温物流事業における冷蔵設備(建物及び構築物)であります。 ・無形固定資産 主として、低温物流事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,942</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,632</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,944百万円	1年超	19,998	合計	21,942	未経過リース料		1年以内	3,350百万円	1年超	5,282	合計	8,632	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,140</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,077百万円	1年超	22,063	合計	24,140	未経過リース料		1年以内	3,093百万円	1年超	2,087	合計	5,180
未経過リース料																																	
1年以内	1,944百万円																																
1年超	19,998																																
合計	21,942																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,350百万円																																
1年超	5,282																																
合計	8,632																																
未経過リース料																																	
1年以内	2,077百万円																																
1年超	22,063																																
合計	24,140																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,093百万円																																
1年超	2,087																																
合計	5,180																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品を運用するにあたり、事業資金の調達・投入・還流の間に生じる余剰資金を安全かつ確実に運用すること、また、金融収益の拡大を図るために有利な手段で運用することを基本方針としております。また、運転資金および設備投資資金の調達は、主に金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーや社債の発行によっております。

当社グループは、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアル等により日常管理を行っており、定期的取引先の状況を見直しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクおよび回収・信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては年2回、保有有価証券の時価評価結果を報告されており、また政策投資目的で保有する有価証券は、取得時に事業運営上の必要性を明確にするともに、定期的に保有目的の見直しを行っております。

営業債務である買掛金および長期預り保証金は、資金調達に係る流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては日々の資金繰りの管理を徹底することで支払期日や取引先との取引終了または返済要請時に支払いを実行できなくなるリスクを極小化しております。

借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債は、市場リスク、信用リスクおよび資金調達に係る流動性リスクにさらされております。市場リスクに関しては金利スワップおよび通貨金利スワップを用い、市場リスクを適宜コントロールしております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。また、金融機関の格付けを1年ごとに確認しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で20年後であります。

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクにさらされております。通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、市場リスクに関して経常的に発生する為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理部門を通じて為替予約の締結を行っております。また、経常的に発生しない為替予約取引および金利スワップ取引等は、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たのち財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。なお、これらのデリバティブ取引の状況および金融機関の格付けについては、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会の構成員にそれぞれ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,272	6,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	55,896		
貸倒引当金(1)	106		
受取手形及び売掛金(純額)	55,789	55,789	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	17,132	17,132	-
関連会社株式	361	763	401
資産計	79,556	79,958	401
(1) 買掛金	23,861	23,861	-
(2) 短期借入金	17,373	17,373	-
(3) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	-
(4) 未払費用	18,078	18,078	-
(5) 未払法人税等	2,852	2,852	-
(6) 長期借入金	30,547	30,669	122
(7) リース債務	24,872	24,972	100
(8) 長期預り保証金	8,157	8,046	111
負債計	138,742	138,853	110
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	47	47	-
デリバティブ取引計	47	47	-

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、其他有価証券に関する注記事項は「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金については、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものおよび為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	
其他有価証券	1,393
関連会社株式	2,286
出資証券	67
地方債	7

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	6,264	-
受取手形及び売掛金	55,896	-
合計	62,160	-

(注) 4 長期借入金、リース債務および長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	877	7,336	3,873	14,205	174	4,080
リース債務	3,818	3,390	2,786	2,297	1,876	10,701
長期預り保証金	-	-	-	-	-	100

長期預り保証金の返済予定額については、返済期限の定めがあるものについてのみ記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,185	9,841	4,656
	小計	5,185	9,841	4,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,775	4,611	1,163
	小計	5,775	4,611	1,163
合計		10,961	14,453	3,492

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
300	45	45

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,383

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において有価証券について395百万円の減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,488	6,158	6,330
	小計	12,488	6,158	6,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,644	5,110	466
	小計	4,644	5,110	466
合計		17,132	11,269	5,863

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,468百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	31	9	9

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について53百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、時価のない株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取組方針

当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。

(2) 利用目的および取引の内容

通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を受けないリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理担当部署を通じて為替予約の締結を行っております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引等については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たうえで財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の状況については、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を社内りん議により当該連結子会社および当社の取締役会の構成員にそれぞれ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	312	-	11
	タイバーツ		811	-	19	
	買建	買掛金 未払金	米ドル	1,381	-	42
	タイバーツ		299	-	3	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	100	-	(注)
	オーストラリアドル		25	-		
	買建	買掛金	米ドル	1,077	-	
	オーストラリアドル		38	-		
合計			4,049	-	47	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,400	14,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度変更の有無 該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(退職給付信託を含む)</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金 9百万円を支出しており、一般管理費に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>	退職給付債務	21,295百万円	年金資産	16,082	(退職給付信託を含む)		未積立退職給付債務(+)	5,212	未認識過去勤務債務	1,168	未認識数理計算上の差異	9,747	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,366	前払年金費用	6,583	退職給付引当金(-)	3,216	勤務費用	1,335百万円	利息費用	369	期待運用収益	114	過去勤務債務の費用処理額	196	数理計算上の差異の費用処理額	557	その他	376	退職給付費用 (+ + + + +)	2,327	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 制度変更の有無 該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,448百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(退職給付信託を含む)</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>	退職給付債務	21,448百万円	年金資産	18,850	(退職給付信託を含む)		未積立退職給付債務(+)	2,598	未認識過去勤務債務	1,002	未認識数理計算上の差異	7,118	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,517	前払年金費用	7,032	退職給付引当金(-)	3,514	勤務費用	1,270百万円	利息費用	387	期待運用収益	90	過去勤務債務の費用処理額	200	数理計算上の差異の費用処理額	1,171	その他	263	退職給付費用 (+ + + + +)	2,801
退職給付債務	21,295百万円																																																																
年金資産	16,082																																																																
(退職給付信託を含む)																																																																	
未積立退職給付債務(+)	5,212																																																																
未認識過去勤務債務	1,168																																																																
未認識数理計算上の差異	9,747																																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,366																																																																
前払年金費用	6,583																																																																
退職給付引当金(-)	3,216																																																																
勤務費用	1,335百万円																																																																
利息費用	369																																																																
期待運用収益	114																																																																
過去勤務債務の費用処理額	196																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	557																																																																
その他	376																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	2,327																																																																
退職給付債務	21,448百万円																																																																
年金資産	18,850																																																																
(退職給付信託を含む)																																																																	
未積立退職給付債務(+)	2,598																																																																
未認識過去勤務債務	1,002																																																																
未認識数理計算上の差異	7,118																																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,517																																																																
前払年金費用	7,032																																																																
退職給付引当金(-)	3,514																																																																
勤務費用	1,270百万円																																																																
利息費用	387																																																																
期待運用収益	90																																																																
過去勤務債務の費用処理額	200																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,171																																																																
その他	263																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	2,801																																																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方式 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方式 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 551百万円</p> <p>未払事業税 291</p> <p>その他 350</p> <p>繰延税金資産小計 1,192</p> <p>評価性引当額 9</p> <p>繰延税金資産合計 1,183</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金連結調整 5百万円</p> <p>その他 43</p> <p>繰延税金負債合計 48</p> <p>繰延税金資産の純額 1,134</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付信託設定額 1,778百万円</p> <p>減損損失 1,391</p> <p>退職給付引当金 1,285</p> <p>繰越欠損金 1,119</p> <p>その他 2,144</p> <p>繰延税金資産小計 7,720</p> <p>評価性引当額 2,486</p> <p>繰延税金資産合計 5,233</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,064百万円</p> <p>退職給付信託設定益 791</p> <p>その他 946</p> <p>繰延税金負債合計 2,802</p> <p>繰延税金資産の純額 2,431</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 592百万円</p> <p>未払事業税 265</p> <p>事業所閉鎖損失見積計上額 158</p> <p>その他 389</p> <p>繰延税金資産小計 1,405</p> <p>評価性引当額 19</p> <p>繰延税金資産合計 1,386</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金連結調整 3百万円</p> <p>その他 14</p> <p>繰延税金負債合計 18</p> <p>繰延税金資産の純額 1,367</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付信託設定額 1,403百万円</p> <p>減損損失 1,388</p> <p>退職給付引当金 1,369</p> <p>繰越欠損金 1,180</p> <p>その他 1,859</p> <p>繰延税金資産小計 7,202</p> <p>評価性引当額 2,428</p> <p>繰延税金資産合計 4,773</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,618百万円</p> <p>退職給付信託設定益 630</p> <p>その他 711</p> <p>繰延税金負債合計 2,959</p> <p>繰延税金資産の純額 1,814</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(3) 固定負債	(3) 固定負債
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付信託設定額 3,894百万円	退職給付信託設定額 4,254百万円
繰越欠損金 784	リース会計基準変更時差異 593
リース会計基準変更時差異 517	固定資産等未実現損益 438
固定資産等未実現損益 396	繰越欠損金 435
減価償却の償却限度超過額 334	減価償却の償却限度超過額 333
その他 282	その他 366
繰延税金資産小計 6,210	繰延税金資産小計 6,422
評価性引当額 958	評価性引当額 628
繰延税金資産合計 5,251	繰延税金資産合計 5,794
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 2,343百万円	前払年金費用 2,760百万円
退職給付信託設定益 1,809	退職給付信託設定益 1,976
固定資産圧縮積立金 1,226	固定資産圧縮積立金 1,231
在外子会社未配分利益 535	在外子会社未配分利益 639
その他有価証券評価差額金 160	その他有価証券評価差額金 494
その他 392	その他 404
繰延税金負債合計 6,468	繰延税金負債合計 7,507
繰延税金負債の純額 1,216	繰延税金負債の純額 1,713
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
持分法による投資利益 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 1.0
海外関係会社の未配分利益 1.8	海外関係会社との税率差異 1.8
その他 0.5	評価性引当額(減少) 4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0	試験研究費等税額控除 0.6
	関係会社株式評価減認容 0.7
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物および土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,478	38	17,440	60,459

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(44百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
5,226	1,441	3,784	253

(注) その他(売却損益等)は売却損益および減損損失であり、「特別利益」「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	173,624	75,413	88,203	128,305	5,948	3,020	474,515	-	474,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	403	664	4,314	14,040	1,409	3,601	24,434	(24,434)	-
計	174,027	76,078	92,517	142,345	7,357	6,622	498,949	(24,434)	474,515
営業費用	172,004	75,803	92,548	134,114	3,313	6,397	484,181	(24,809)	459,372
営業利益または営業損失()	2,023	275	30	8,231	4,043	224	14,767	374	15,142
資産、減価償却費、減損損失お よび資本的支出									
資産	79,105	22,550	16,243	120,032	27,289	4,288	269,509	17,787	287,296
減価償却費	3,570	126	238	8,107	1,036	131	13,212	526	13,738
減損損失	-	-	-	-	15	-	15	-	15
資本的支出	4,379	108	405	8,802	486	82	14,265	618	14,883

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は178,191百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は「低温物流」が444百万円、「不動産」が99百万円それぞれ少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。評価基準について、従来、原価法によっておりましたが、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は、「加工食品」が251百万円、「水産」が128百万円、「畜産」が274百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,602	3,402	438,111	-	438,111
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	421	282	2,374	13,740	1,393	3,513	21,726	(21,726)	-
計	162,073	67,192	77,643	139,016	6,995	6,916	459,838	(21,726)	438,111
営業費用	159,511	66,298	76,967	131,133	3,274	6,488	443,674	(22,377)	421,297
営業利益	2,561	893	676	7,883	3,721	427	16,163	650	16,814
資産、減価償却費、減損損失お よび資本的支出									
資産	79,220	21,933	14,127	126,236	25,984	4,288	271,790	5,705	277,496
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,029	109	12,975	531	13,506
減損損失	530	-	-	118	17	-	665	99	765
資本的支出	5,761	315	128	17,239	546	71	24,062	323	24,385

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工
・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の
製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保
険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は153,038百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月
1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を
超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月
1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	(所有) 直接 19.7 (被所有) 直接 0.0	役員の兼任	債務 保証	2,257	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社の銀行借入に対する債務保証であり、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。

なお、取引金額は平成21年 3月31日現在の債務保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	(所有) 直接 19.7 (被所有) 直接 0.0	役員の兼任	債務 保証	2,177	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社の銀行借入に対する債務保証であり、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。

なお、取引金額は平成22年 3月31日現在の債務保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.85円	1株当たり純資産額	385.47円
1株当たり当期純利益	19.42円	1株当たり当期純利益	29.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	113,199	122,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	2,241	3,225
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,958	119,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,068	309,926

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,020	9,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,020	9,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,077	310,018

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000 (10,000)	-	1.42	無担保社債	平成21年 8月14日
合計	-	-	10,000 (10,000)	-	-	-	-

(注) 「前期末残高」の下段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。
なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,474	17,373	0.782	-
1年内返済予定の長期借入金	25,900	877	5.098	-
リース債務(1年以内に返済予定のもの)	3,717	3,818	2.797	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	30,528	29,669	1.460	平成23年4月5日 から 平成30年4月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	18,873	21,053	3.092	平成23年4月1日 から 平成41年12月31日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	13,000	0.116	-
預り保証金(1年超)	100	100	2.400	平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	328	433	0.586	-
合計	100,924	86,326	-	-

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,336	3,873	14,205	174
リース債務	3,390	2,786	2,297	1,876

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	110,447	111,854	116,655	99,153
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	3,225	4,240	5,102	1,812
四半期純利益(百万円)	2,198	2,485	3,232	1,147
1株当たり四半期純利益(円)	7.09	8.02	10.43	3.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,236	28
売掛金	11	6
販売用不動産	441	415
貯蔵品	1	1
前払費用	95	51
繰延税金資産	135	86
関係会社短期貸付金	36,225	27,963
未収入金	79	49
その他	13	8
流動資産合計	52,238	28,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,680	30,692
減価償却累計額	15,125	15,403
建物(純額)	15,554	15,289
構築物	1,773	1,712
減価償却累計額	1,252	1,260
構築物(純額)	520	451
機械及び装置	341	267
減価償却累計額	290	230
機械及び装置(純額)	51	36
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	2	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,637	1,652
減価償却累計額	1,236	1,278
工具、器具及び備品(純額)	401	374
土地	1,576	1,549
リース資産	11,797	11,798
減価償却累計額	9,433	9,820
リース資産(純額)	2,363	1,978
有形固定資産合計	20,468	19,679
無形固定資産		
ソフトウェア	1,007	905
その他	22	22
無形固定資産合計	1,030	928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,395	2 13,868
関係会社株式	70,968	70,625
出資金	0	0
関係会社出資金	336	336
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	32,599	30,258
破産更生債権等	120	119
長期前払費用	12	29
繰延税金資産	789	225
敷金及び保証金	1,061	981
その他	615	576
貸倒引当金	234	200
投資その他の資産合計	118,673	116,830
固定資産合計	140,172	137,438
資産合計	192,411	166,051
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,000	16,067
コマーシャル・ペーパー	10,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2 25,235	2 63
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	667	685
未払金	271	526
未払費用	406	318
未払法人税等	1,415	606
前受金	92	96
預り金	1 9,962	1 7,947
役員賞与引当金	50	61
その他	2	2
流動負債合計	68,104	39,374
固定負債		
長期借入金	2 25,210	2 25,146
リース債務	3,454	2,789
退職給付引当金	626	1,049
環境対策引当金	-	89
長期預り保証金	7,845	7,858
その他	120	118
固定負債合計	37,258	37,052
負債合計	105,363	76,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,106	16,105
資本剰余金合計	23,711	23,709
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	711	693
別途積立金	24,110	26,210
繰越利益剰余金	6,456	6,065
利益剰余金合計	31,317	33,008
自己株式	342	388
株主資本合計	84,993	86,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,054	2,986
評価・換算差額等合計	2,054	2,986
純資産合計	87,048	89,624
負債純資産合計	192,411	166,051

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
グループ経営運営収入	1 4,551	1 4,902
投資事業受取配当金	2,035	1,655
不動産事業収入	6,624	6,210
その他	193	170
営業収益合計	13,404	12,938
営業費用		
管理費		
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	530	522
退職給付費用	309	434
役員賞与引当金繰入額	50	61
法定福利及び厚生費	79	133
減価償却費	487	494
賃借料	177	188
業務委託費	1,582	1 1,604
広告宣伝費	469	486
租税公課	110	100
報酬手数料	137	141
その他	796	688
管理費合計	4,730	4,855
不動産事業費用	2,440	2,238
その他	136	144
営業費用合計	7,307	7,238
営業利益	6,097	5,700
営業外収益		
受取利息	1 1,143	1 1,079
受取配当金	1 708	454
その他	70	147
営業外収益合計	1,922	1 1,681
営業外費用		
支払利息	761	799
社債利息	147	53
コマーシャル・ペーパー利息	64	10
その他	25	133
営業外費用合計	999	997
経常利益	7,019	6,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	608	-
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	3	12
特別利益合計	645	12
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	4	148
減損損失	5	120
リース会計基準の適用に伴う影響額	385	-
投資有価証券評価損	318	-
関係会社株式評価損	22	-
投資有価証券売却損	16	-
会員権評価損	11	-
特別損失合計	869	270
税引前当期純利益	6,796	6,126
法人税、住民税及び事業税	2,156	1,586
法人税等調整額	227	59
法人税等合計	1,929	1,645
当期純利益	4,867	4,481

【不動産事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		-		-	
労務費		-		-	
経費		2,324	100.0	2,262	100.0
（うち修繕費）		(228)		(174)	
（うち減価償却費）		(1,004)		(996)	
（うち賃借料）		(674)		(668)	
（うち租税公課）		(310)		(318)	
当期不動産事業経費		2,324	100.0	2,262	100.0
販売用不動産期首たな卸高		611		441	
販売用不動産仕入高		56		30	
合計		2,992		2,733	
販売用不動産期末たな卸高		441		415	
他勘定振替高	1	110		79	
当期不動産事業費用		2,440		2,238	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(他勘定への振替)		
不動産事業収入	62	-
管理費	48	79
その他(営業外費用)	0	-
計	111	79
(他勘定からの振替)		
構築物	0	-
計	0	-
差引	110	79

(原価計算の方法)

販売用不動産については個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,604	7,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,604	7,604
その他資本剰余金		
前期末残高	16,106	16,106
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	16,106	16,105
資本剰余金合計		
前期末残高	23,711	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23,711	23,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	729	711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	711	693
別途積立金		
前期末残高	23,410	24,110
当期変動額		
別途積立金の積立	700	2,100
当期変動額合計	700	2,100
当期末残高	24,110	26,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,752	6,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
別途積立金の積立	700	2,100
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	4,867	4,481
当期変動額合計	1,704	390
当期末残高	6,456	6,065
利益剰余金合計		
前期末残高	28,931	31,317
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	4,867	4,481
当期変動額合計	2,386	1,690
当期末残高	31,317	33,008
自己株式		
前期末残高	311	342
当期変動額		
自己株式の取得	48	50
自己株式の処分	17	5
当期変動額合計	30	45
当期末残高	342	388
株主資本合計		
前期末残高	82,638	84,993
当期変動額		
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	4,867	4,481
自己株式の取得	48	50
自己株式の処分	17	4
当期変動額合計	2,354	1,644
当期末残高	84,993	86,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,311	2,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,256	932
当期変動額合計	1,256	932
当期末残高	2,054	2,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,311	2,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,256	932
当期変動額合計	1,256	932
当期末残高	2,054	2,986
純資産合計		
前期末残高	85,949	87,048
当期変動額		
剰余金の配当	2,480	2,790
当期純利益	4,867	4,481
自己株式の取得	48	50
自己株式の処分	17	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,256	932
当期変動額合計	1,098	2,576
当期末残高	87,048	89,624

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計処理の変更） たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 （追加情報） 当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これにより、営業利益は102百万円増加し、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は389百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左 過去勤務債務の償却方法 同左 (会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益および未認識数理計算上の差異の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 9,863百万円	1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 7,851百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 202百万円 <担保付債務> 1年内返済予定の長期借入金 41百万円 長期借入金 274 合計 316	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 208百万円 <担保付債務> 1年内返済予定の長期借入金 41百万円 長期借入金 233 合計 274
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) ㈱ニチレイフレッシュ 2,570百万円 ㈱京都ホテル 2,257 ㈱ニチレイフーズ 1,910 Thermotraffic Holland B.V. 1,585 Thermotraffic GmbH 870 ㈱ニチレイ・ロジスティクス エンジニアリング 624 Nichirei Finance Holland B.V. 454 ㈱キョクレイ 359 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 333 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 Frigo Logistics Sp. z o.o. 280 Frigo Logistics Sp. z o.o. 208 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 144 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 日冷食品貿易(上海)有限公司 85 Eurofrigo B.V. 49 Eurofrigo Venlo B.V. 38 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 13 小計 11,988 (その他) 従業員等 57百万円 小計 57 合計 12,045	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) ㈱京都ホテル 2,177 百万円 ㈱ニチレイフーズ 2,142 ㈱ニチレイフレッシュ 1,619 ㈱ニチレイ・ロジスティクス エンジニアリング 1,538 Thermotraffic Holland B.V. 1,160 Nichirei Holding Holland 927 Thermotraffic GmbH 459 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 401 ㈱キョクレイ 307 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 Frigo Logistics Sp. z o.o. 218 Frigo Logistics Sp. z o.o. 131 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 日冷食品貿易(上海)有限公司 81 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 Eurofrigo B.V. 80 Eurofrigo B.V. 48 Eurofrigo Venlo B.V. 37 小計 11,533 (その他) 従業員等 48百万円 小計 48 合計 11,582

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																													
1	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>419</td> </tr> </table>	グループ経営運営収入	4,551百万円	受取利息	1,134	受取配当金	419	1	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,902百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計</td> <td>168</td> </tr> </table>	グループ経営運営収入	4,902百万円	業務委託費	1,464	受取利息	1,074	上記以外の営業外収益の合計	168																														
グループ経営運営収入	4,551百万円																																														
受取利息	1,134																																														
受取配当金	419																																														
グループ経営運営収入	4,902百万円																																														
業務委託費	1,464																																														
受取利息	1,074																																														
上記以外の営業外収益の合計	168																																														
		2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	土地	0百万円	合計	0																																								
土地	0百万円																																														
合計	0																																														
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	土地	2百万円	建物	0	合計	3	3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>	土地	1百万円	合計	1																																		
土地	2百万円																																														
建物	0																																														
合計	3																																														
土地	1百万円																																														
合計	1																																														
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	1	リース資産	0	工具、器具及び備品	2	撤去費用	56	合計	93	4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	8	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	1	リース資産	5	撤去費用	116	合計	148																		
建物	32百万円																																														
構築物	1																																														
リース資産	0																																														
工具、器具及び備品	2																																														
撤去費用	56																																														
合計	93																																														
建物	16百万円																																														
構築物	8																																														
機械及び装置	0																																														
工具、器具及び備品	1																																														
リース資産	5																																														
撤去費用	116																																														
合計	148																																														
5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>15</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県 宇部市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	15	正味売却 価額	山口県 宇部市	2					5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td rowspan="3">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td rowspan="3">その他の 有形固定資産</td> <td>無 東京都中央区 他</td> <td>0</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>有 長野県 下 高井郡</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、福利厚生施設については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。 使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額	山口県宇部市	3	愛媛県西条市	1	福利厚生施設 (閉鎖決定)	その他の 有形固定資産	無 東京都中央区 他	0	使用価値	建物	93	構築物	6		その他の 有形固定資産	有 長野県 下 高井郡	0	
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																											
遊休資産	土地	鳥取県 境港市	15	正味売却 価額																																											
		山口県 宇部市	2																																												
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																											
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額																																											
		山口県宇部市	3																																												
		愛媛県西条市	1																																												
福利厚生施設 (閉鎖決定)	その他の 有形固定資産	無 東京都中央区 他	0	使用価値																																											
		建物	93																																												
		構築物	6																																												
	その他の 有形固定資産	有 長野県 下 高井郡	0																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数		前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	709,524	101,856	39,143	772,237	普通株式 (注)	772,237	154,723	12,982	913,978
合計	709,524	101,856	39,143	772,237	合計	772,237	154,723	12,982	913,978
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、不動産事業保有の低温物流事業における冷蔵設備(建物、機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左	
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 221百万円 1年超 1,418 合計 1,640 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 4,104百万円 1年超 10,219 合計 14,323		2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料 1年以内 219百万円 1年超 1,203 合計 1,422 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,901百万円 1年超 6,376 合計 10,278	

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	484	903	419

当事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	484	763	278

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	69,983
関連会社株式	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」および「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>リース会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(減少)</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td> </tr> </table> </table>	未払賞与	128百万円	その他	6	繰延税金資産合計	135	退職給付信託設定額	1,311百万円	減損損失	1,244	投資有価証券および関係会社株式評価損	557	退職給付引当金	256	リース会計基準変更時差異	159	ゴルフ会員権等評価損	115	その他	576	繰延税金資産小計	4,220	評価性引当額	1,306	繰延税金資産合計	2,914	その他有価証券評価差額金	1,060百万円	退職給付信託設定益	578	固定資産圧縮積立金	485	繰延税金負債合計	2,125	繰延税金資産の純額	789	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	12.6	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(減少)	1.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,215</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(増加)</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	63百万円	その他	23	繰延税金資産合計	86	退職給付信託設定額	1,293百万円	減損損失	1,185	投資有価証券および関係会社株式評価損	560	退職給付引当金	427	ゴルフ会員権等評価損	100	その他	647	繰延税金資産小計	4,215	評価性引当額	1,323	繰延税金資産合計	2,891	その他有価証券評価差額金	1,613百万円	退職給付信託設定益	578	固定資産圧縮積立金	473	繰延税金負債合計	2,665	繰延税金資産の純額	225	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	12.7	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(増加)	0.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9
未払賞与	128百万円																																																																																																						
その他	6																																																																																																						
繰延税金資産合計	135																																																																																																						
退職給付信託設定額	1,311百万円																																																																																																						
減損損失	1,244																																																																																																						
投資有価証券および関係会社株式評価損	557																																																																																																						
退職給付引当金	256																																																																																																						
リース会計基準変更時差異	159																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	115																																																																																																						
その他	576																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,220																																																																																																						
評価性引当額	1,306																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,914																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,060百万円																																																																																																						
退職給付信託設定益	578																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	485																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,125																																																																																																						
繰延税金資産の純額	789																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	12.6																																																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																																																						
評価性引当額(減少)	1.1																																																																																																						
その他	1.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																																																						
未払事業税	63百万円																																																																																																						
その他	23																																																																																																						
繰延税金資産合計	86																																																																																																						
退職給付信託設定額	1,293百万円																																																																																																						
減損損失	1,185																																																																																																						
投資有価証券および関係会社株式評価損	560																																																																																																						
退職給付引当金	427																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	100																																																																																																						
その他	647																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,215																																																																																																						
評価性引当額	1,323																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,891																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,613百万円																																																																																																						
退職給付信託設定益	578																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	473																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,665																																																																																																						
繰延税金資産の純額	225																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	12.7																																																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																																																						
評価性引当額(増加)	0.3																																																																																																						
その他	2.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.73円	1株当たり純資産額	289.17円
1株当たり当期純利益	15.69円	1株当たり当期純利益	14.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	87,048	89,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,048	89,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	310,078	309,937

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,867	4,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,867	4,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,105	310,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	955,100	2,092
		(株)日清製粉グループ本社	1,621,573	1,957
		キュービー(株)	1,555,007	1,578
		昭和電工(株)	7,473,799	1,576
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,053,000	1,495
		(株)損害保険ジャパン	2,137,540	1,402
		興和不動産(株)	4,273	499
		(株)東洋製作所	2,465,000	354
		東洋製罐(株)	202,400	335
		日本水産(株)	1,127,000	305
		その他33銘柄	4,823,709	2,269
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券 1銘柄	1	0
計			1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,680	490	478 (93)	30,692	15,403	607	15,289
構築物	1,773	9	70 (6)	1,712	1,260	54	451
機械及び装置	341	4	78 (0)	267	230	10	36
車両運搬具	3	-	0 (0)	3	3	0	0
工具、器具及び備品	1,637	60	45 (0)	1,652	1,278	95	374
土地	1,576	-	27 (20)	1,549	-	-	1,549
リース資産	11,797	46	44	11,798	9,820	417	1,978
有形固定資産計	47,810	611	745 (120)	47,676	27,996	1,185	19,679
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,744	838	344	905
その他の無形固定資産	-	-	-	23	0	0	22
無形固定資産計	-	-	-	1,767	839	344	928
投資その他の資産							
長期前払費用	30	24	22	32	2	7	29

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除している減損損失であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	234	1	22	12	200
役員賞与引当金	50	61	50	-	61
環境対策引当金	-	89	-	-	89

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2)【主な資産および負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	2
	預金	
	当座預金	19
	普通預金	1
	普通貯金	5
	小計	26
	合計	28

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	(株)ニチレイフーズ	3
	(株)ニチレイフレッシュ	2
	その他	0
	合計	6

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A+E) \div 2}{(B) \div 365}$
11	11,782	11,794	11,787	6	99.9	0.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容		金額(百万円)
	地域	面積(m ²)	
販売用不動産	茨城県牛久市 所在土地	5,402	325
	その他 "	22,416	90
	合計	27,818	415

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	事務用品等	1
	合計	1

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	(株)ニチレイフーズ	16,199
	(株)ニチレイフレッシュ	6,642
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	1,715
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	799
	(株)ニチレイバイオサイエンス	731
	その他(株)ニチレイロジグループ本社 他)	1,874
	合計	27,963

(ロ) 固定資産

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	(株)ニチレイロジグループ本社	31,687
	(株)ニチレイフーズ	22,610
	(株)ニチレイフレッシュ	13,927
	その他(8社)	1,758
	小計	69,983
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	484
	(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	132
	その他(2社)	25
	小計	641
	合計	70,625

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイロジグループ本社	18,615
	(株)ニチレイフーズ	4,864
	(株)キョクレイ	2,516
	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	1,388
	(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	909
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	906
	その他 (株)NKトランス 他)	1,060
		合計

負債の部
(イ) 流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
短期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	7,643
	(株)三菱東京UFJ銀行	4,268
	農林中央金庫	2,505
	(株)三井住友銀行	750
	住友信託銀行(株)	600
	(株)千葉銀行	300
	合計	16,067

勘定科目	期日別	金額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	平成22年4月	1,500
	平成22年5月	3,500
	平成22年6月	3,000
	平成22年8月	5,000
	合計	13,000

勘定科目	相手先	金額(百万円)
1年内返済予定の長期借入金	(株)日本政策金融公庫	41
	(株)日本政策投資銀行	17
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	4
	合計	63

(口) 固定負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	7,200	(株)千葉銀行	800
	(株)三菱東京UFJ銀行	5,700	富国生命保険(相)	700
	農林中央金庫	3,800	明治安田生命保険(相)	600
	みずほ信託銀行(株)	1,500	住友生命保険(相)	500
	(株)三井住友銀行	1,100	(株)日本政策金融公庫	233
	日本生命保険(相)	1,000	(株)日本政策投資銀行	106
	第一生命保険(相)	1,000	独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	7
	住友信託銀行(株)	900		
				合計

第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化され、「第一生命保険株式会社」となりました。

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	(買取単価または買増単価) × 単元株式数 × (買取請求株式数 または買増請求株式数) ÷ 単元株式数 × 1.15% ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 公告掲載URL http://www.nichirei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------------------------------|--------------|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書
その添付書類
確認書 | および
ならびに確 | (事業年度
(第91期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
その添付書類 | および | (事業年度
(第91期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
および確認書 | | (事業年度
(第91期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年7月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
確認書 | および | (第92期第1四半期
(第92期第2四半期
(第92期第3四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)
自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)
自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日) | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出
平成21年11月6日
関東財務局長に提出
平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書
および確認書 | | (第91期第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書(社債) | | | | 平成21年5月29日
関東財務局長に提出
平成21年6月24日
関東財務局長に提出
平成21年7月2日
関東財務局長に提出
平成21年8月7日
関東財務局長に提出
平成21年11月6日
関東財務局長に提出
平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、たな卸資産については、従来、原価法によっていたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千頭力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田智弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。